

# 第17回 山岳遭難事故 調査報告書



富士山、夏山閉鎖

号外(令和2年4月24日)  
信州の山岳遭難現場と全国の登山者をつなぐ  
特別隊員  
**島崎 三歩**の「山岳通信」  
この通信は長野県の山岳地域で発生した遭難事例をお伝えし、「安全登山」のため  
報提供をしています。  
今回は号外として、皆様をお願いします。

今は長野県内での  
入山を自粛してください！



# 目次

新型コロナウイルス感染症による登山活動への影響	3-5
複雑系事故要因の可視化と、減遭難への取り組み方について	6
山岳三団体の組織情報と事故調査	7-12
レジャー白書から見た登山活動状況	13-17
2019年警察庁の事故データ	18-37
山岳遭難事故データベースからの解析	
新規登録251人の特徴	38-47
山梨県で発生する深刻な事故情報	48-51
3968人事故データの概観	52-63
減遭難を目指した2つの事故要因群からの選択	64-68

# 新型コロナウイルス感染症による 登山活動への影響(次年度課題)

2020年1月頃より発生した新型コロナ災禍は、登山自粛という我が国登山史上、経験したこともない事態をもたらした。

4月には、山岳4団体声明によって山岳スポーツ活動の自粛要請があり、登山道・山小屋から人が消えた。幸い、5月には政府の緊急事態宣言解除を受けて、ある程度まで、登山活動が復活したが、多くの登山域では引き続き自粛状態にあり、山小屋を始め、様々な登山関連施設、関係者にもたらす影響は計り知れない。

コロナ問題が、今後どの程度の期間続くのか、予測がつかないため、安全登山への影響も予測が難しい。

登山道の安全性は常に維持管理ができてこそ、保たれる。コロナにより、維持が難しくなれば、登山道は荒廃し、道標、鎖場、梯子、固定ロープなどの傷みが懸念される。

今回の事故調査では、警察庁事故統計は、2019年12月締めでコロナの影響を見ることができない、山岳団体事故データベースも3月を最後に情報が無い。

それでも、あえて「コロナ問題が及ぼす登山へ」<sub>4</sub>

影響」を冒頭に持って来ざるを得なかったのは、今後の登山事故の傾向を検討する上で、安全登山問題の重要な転回点になると判断したからである。

一方、登山界が抱える最大の問題は高齢化である。登山者人口の半数弱を抱える登山団塊世代（昭和15年～30年生まれ／80歳～65歳）が高齢者となり、新しい登山ブームが来ない限り、登山者人口は減少していくことが予想される。併せて、疲労、疾患、ヒューマンエラーの増加など高齢化に伴う事故も増加していく。

遭難対策関係者として、「**コロナ問題**」と「**高齢化問題**」、現在抱える2大安全登山問題に、常に目を向けておかなければならない。

# 主題：複雑系事故要因の可視化と、 減遭難への取り組み方について

本報告は数多い要因から構成される事故情報を如何に分かりやすく可視化するかを、主題とした。特に、警察庁データから得られる貴重な県別情報や経年変化を生かすため、無事救出、負傷、死亡などの3成分を利用した三角グラフを作成した。

一方、減遭難に取り組むため、どのような事故要因を取り扱うべきなのか、基盤要因と付加要因2タイプの要因群について言及した。

# 山岳三団体 (JMSACA、労山、jRO)の 組織情報と事故調査

# 2019年の

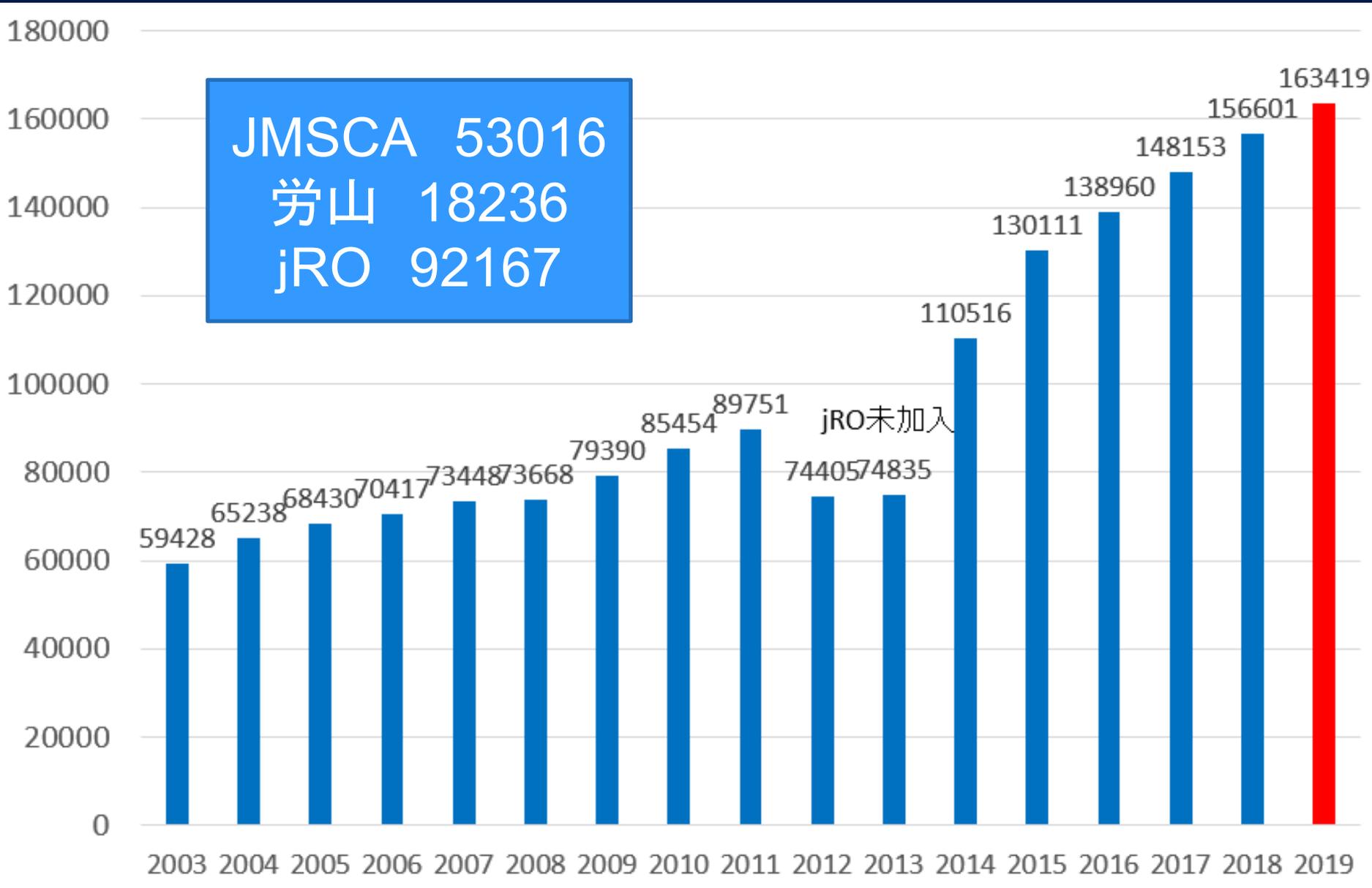
## 3団体における事故調査

三団体における会員数は、jROがさらに約1万人弱(9194人)増加したのに対し、日本山岳スポーツクライミング協会(JIMSCA)、日本勤労者山岳連盟は僅かに減少した。その結果、3団体の全会員数は163419人(事故発生確率算出に使用)となった。

3団体内での事故者数は昨年と同様1038人であった。死亡者数は前年度より12人減少して30人となっている。

事故アンケート回答率は、24.2%と、低め安定となってしまった。関係者のより強力な協力が望まれる。

2003-2019	年度	会員数	事故者数	死亡者数	アンケート回答数	回収率(%)	対会員事故比 1:x	対会員死亡比 1:x	死亡/事故者(%)
日山協、労山、都岳連共催	2003	59428	528	23	199	37.7	112	2584	4.4
日山協、労山、都岳連共催	2004	65238	420	11	169	40.2	155	5931	2.6
日山協、労山、都岳連共催	2005	68430	446	28	96	21.5	153	2444	6.3
日山協、労山、都岳連共催	2006	70417	479	31	230	48.0	147	2272	6.5
日山協、労山、都岳連共催	2007	73448	516	24	227	40.9	142	3060	4.7
日山協、労山、jRO	2008	73668	527	22	218	46.9	139	3349	4.2
日山協、労山、jRO	2009	79390	530	37	179	29.4	149	2146	7.0
日山協、労山、jRO	2010	85454	574	24	188	34.1	148	3561	4.2
日山協、労山、jRO	2011	89751	629	21	190	34.1	142	4274	3.3
日山協、労山	2012	74405	613	18	214	34.9	121	4134	2.9
日山協、労山	2013	74835	703	31	220	31.3	106	2414	4.4
日山協、労山、jRO	2014	110516	850	38	221	26.0	130	2908	4.5
日山協、労山、jRO	2015	130111	940	37	247	26.3	138	3517	3.9
日山協、労山、jRO	2016	138960	1090	30	228	20.9	127	4632	2.8
日山協、労山、jRO	2017	148153	1077	37	382	35.5	137	4004	3.4
日山協、労山、jRO	2018	156601	1077	42	315	29.2	145	3729	3.9
日山協、労山、jRO	2019	163419	1038	30	251	24.2	157	5447	2.9



JMSCA 53016  
 労山 18236  
 jRO 92167

jRO未加入

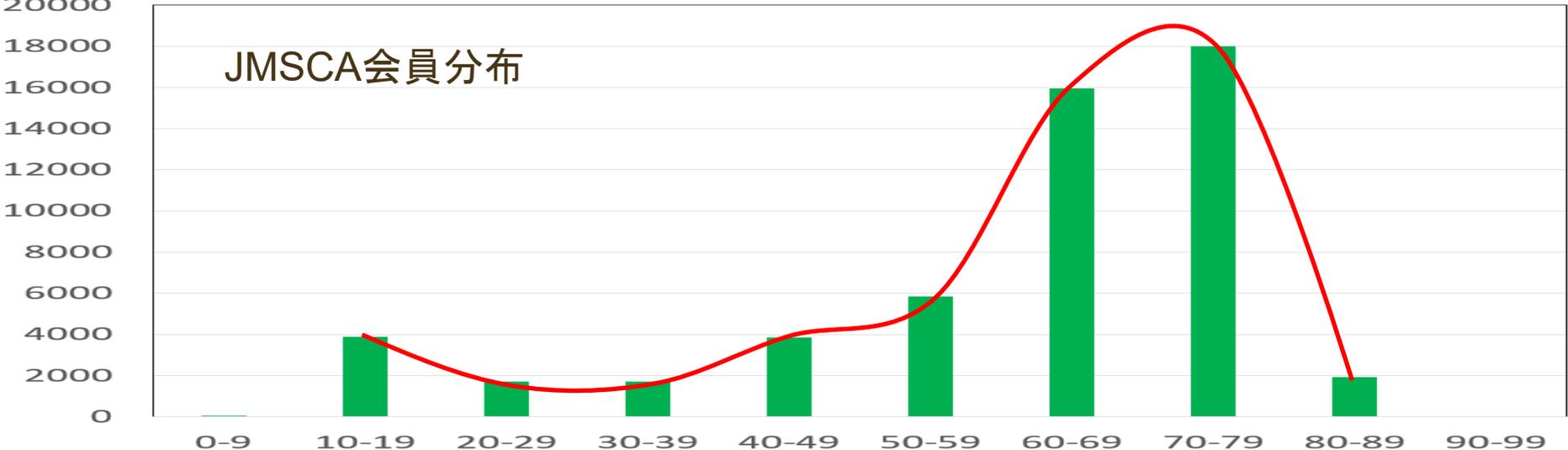
3大山岳組織は時代の変化にもまれながら16万会員へ

# 各山岳組織会員の年齢構成

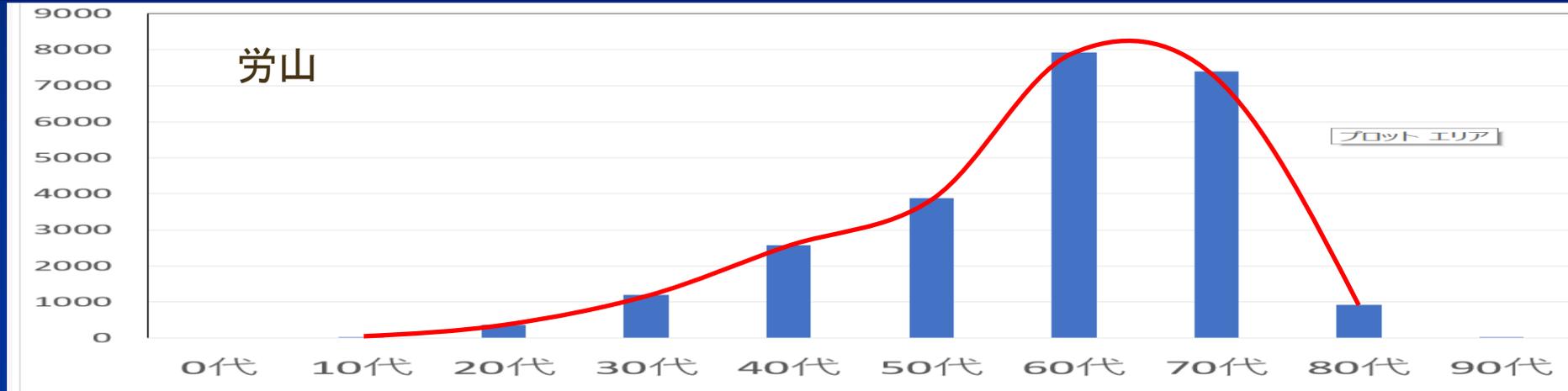
各山岳組織を構成する会員の年齢構成を検討する。なお、組織によっては、会員データの登録、抹消法が異なるケースもあり、年齢構成の分布曲線は多少変化する。3組織の年齢構成比較の参考値として紹介する。

図より明らかかなように、JMSCAと労山は類似した年齢分布を示し、似かよった登山体質にあると理解される。一方、jROは40～60歳で半数を占め、JMSCAでは50～70歳で63%と両者の違いは大きい。

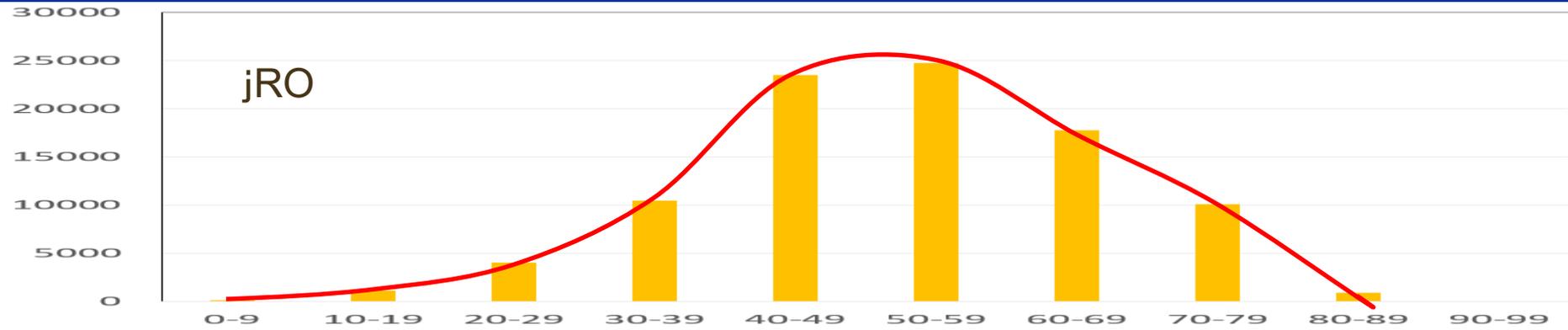
### JMSCA会員分布



### 労山



### jRO



# レジャー白書から見た 登山活動状況

登山活動(特に登山人口調査)の経年変化を正確に知る事は難しい。唯一統計的に推定した「レジャー白書」があり、数年単位では「総務省統計局」がある。

レジャー白書は、登山を観光・行楽部門に位置づけ、「登山」項目がある。参加人口、活動費、構成年齢などが分かる。平行して「ピクニック、ハイキング、野外散歩」があるが、登山参加者の3倍ほどの参加があるものの、登山に含めるには問題が多いため、対象外としてきた。

**登山への関心**は、「余暇活動の潜在需要に見る登山」調査から見ると、ここ10年間で大幅に関心が薄れたと考えられる。特に、女性層ではどの世代においても10位以内に出てこない。

一方、登山キャンプ用品については堅調で、未だに需要が拡大している。

ヤマケイ(2017)によれば、男性50歳台、女性40台がボリュームゾーンとのこと。関心はテント泊登山、キャンプ、雪山登山に高く、クライミング系には関心が薄いとのこと。

**登山頻度**は年間平均活動回数5.5、同時期ヤマケイでは1回／月=31.2%、1回／週=13.9%

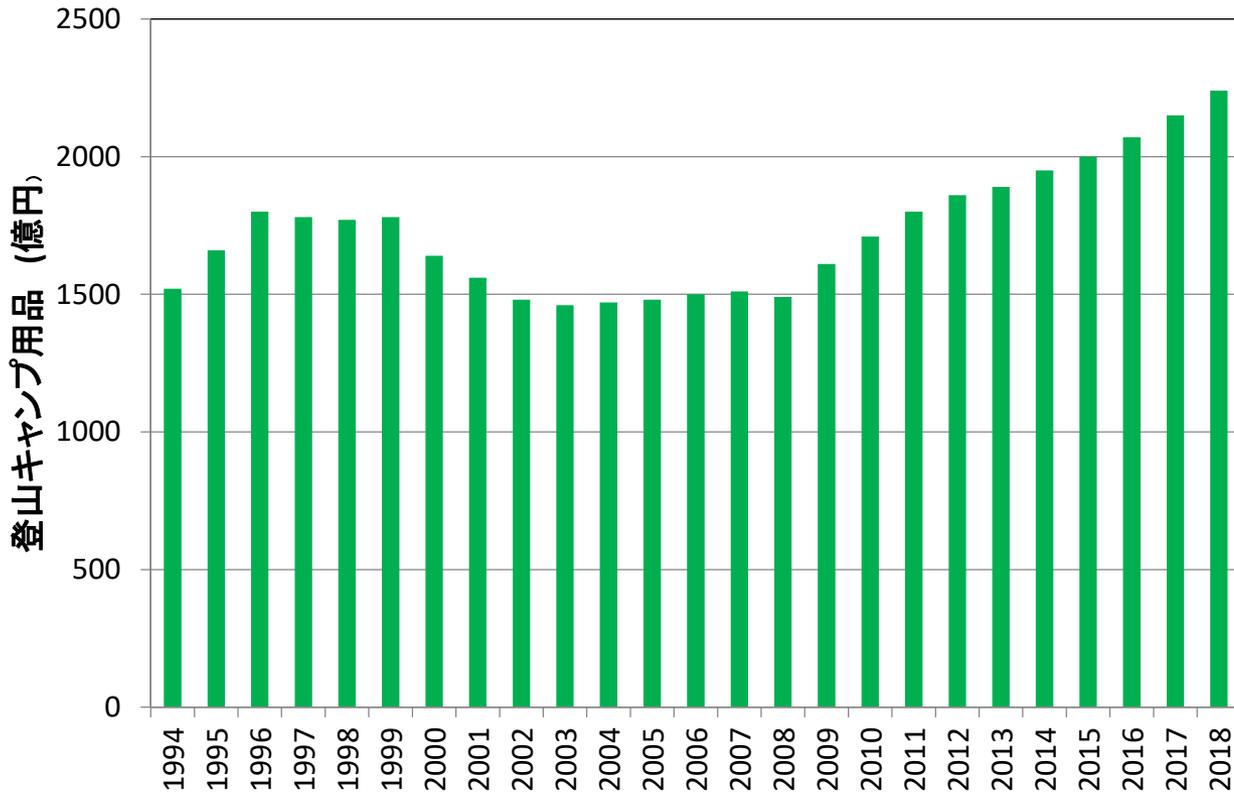
となった。登山に関心のある人々と一般人を対象とする調査法の違いが読みとれ興味深い。

なお、この調査を基に、組織登山者の平均頻度を17回/年とし、発生確率の計算に適用した。

登山人口については、2009年の登山ブーム最高値に比べ、約半数弱にまで減少している

白書の出版が8月のため、2018年での推定登山人口であるが、曲線の傾向から見て680万人前後であろう。

レジャー白書から得られる登山参加者人口は、参考値である。1994年から始まった平成登山ブームから遭難者数が増大するが、明確な対応関係は見られない。



登山キャンプ用品の需要は増加し続けており、登山志向が変化しているのかもしれない

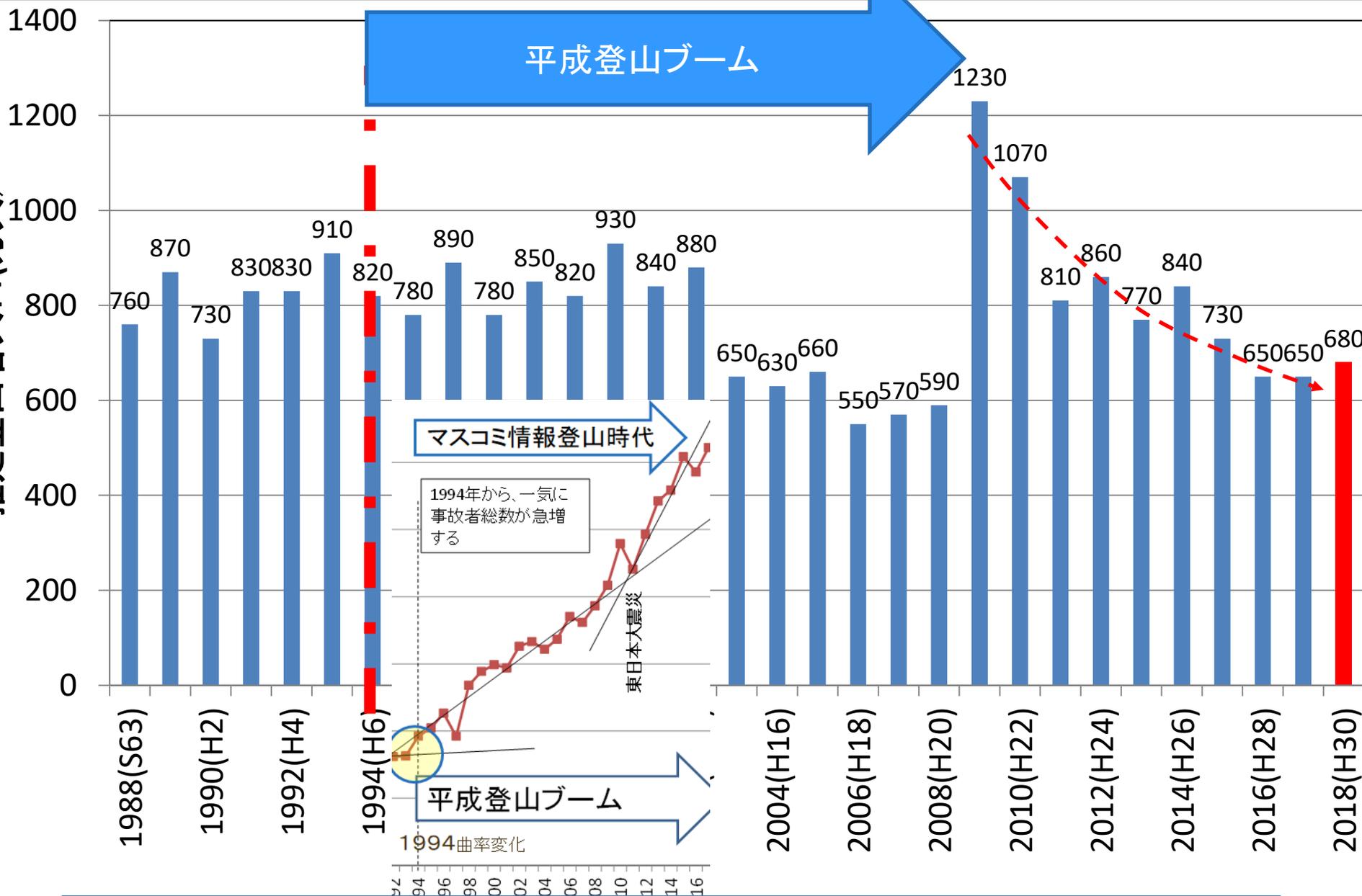
登山活動への関心は、女性層で、大幅に低くなっている

余暇活動の潜在需要に見る登山（上位10種）

	男性	女性
10代	—	—
20代	8位	—
30代	8位	—
40代	10位	—
50代	9位	—
60代	9位	—
70代	—	—

レジャー白書 (2018)

推定登山者人口(万人)



## 推定登山者人口の経緯

# 2019年 警察庁の事故データ

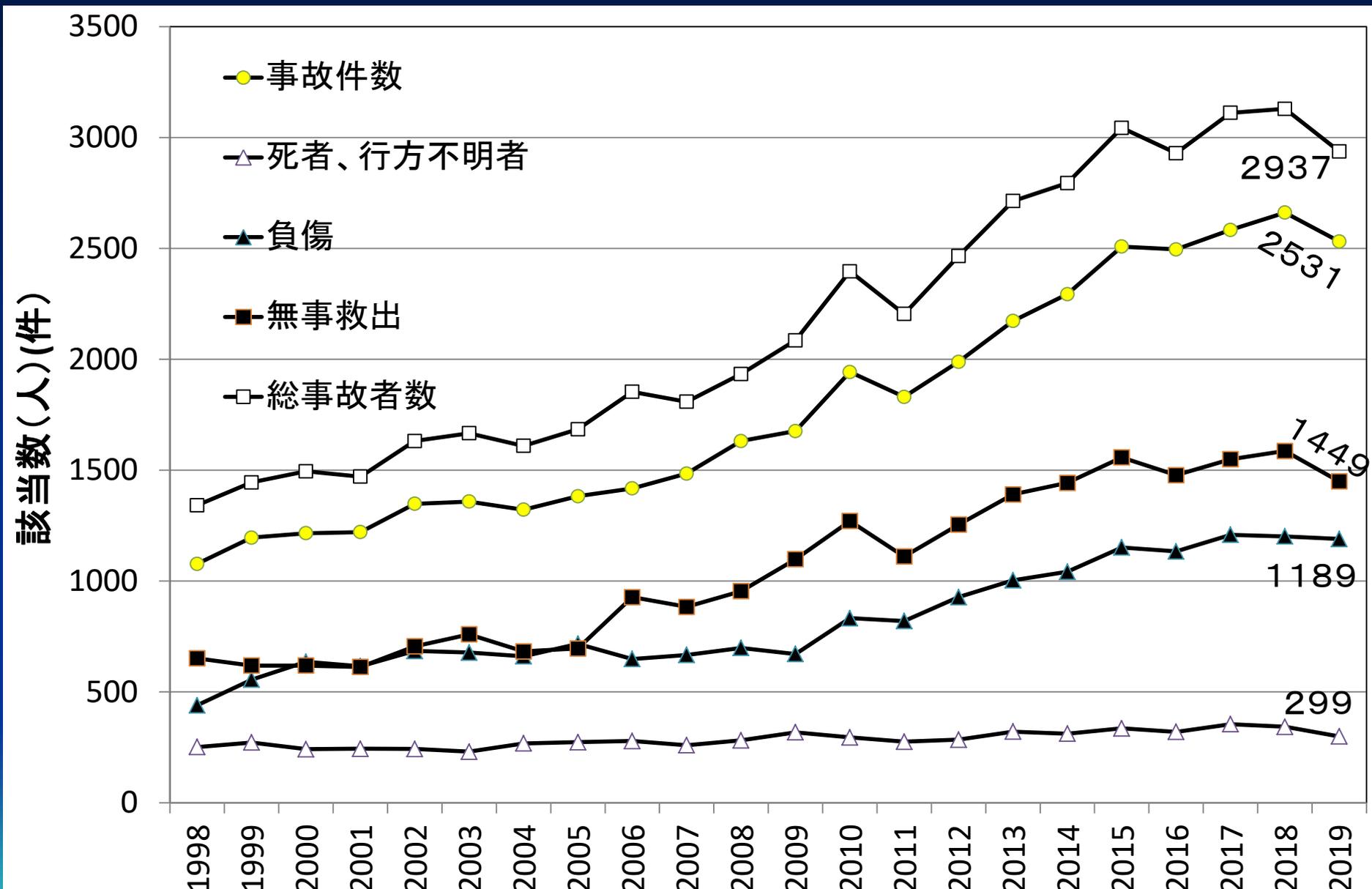
本データは、毎年6月末に公表される警察庁の事故統計を基に、再分析後・データ加工したものである。

なお、警察庁では2019年1月から12月までの調査結果としている。

# 2019年山岳遭難事故の傾向

冒頭で紹介したが、警察庁事故統計は12月締めである。そのため、2020年のコロナ災禍の影響は受けていない。

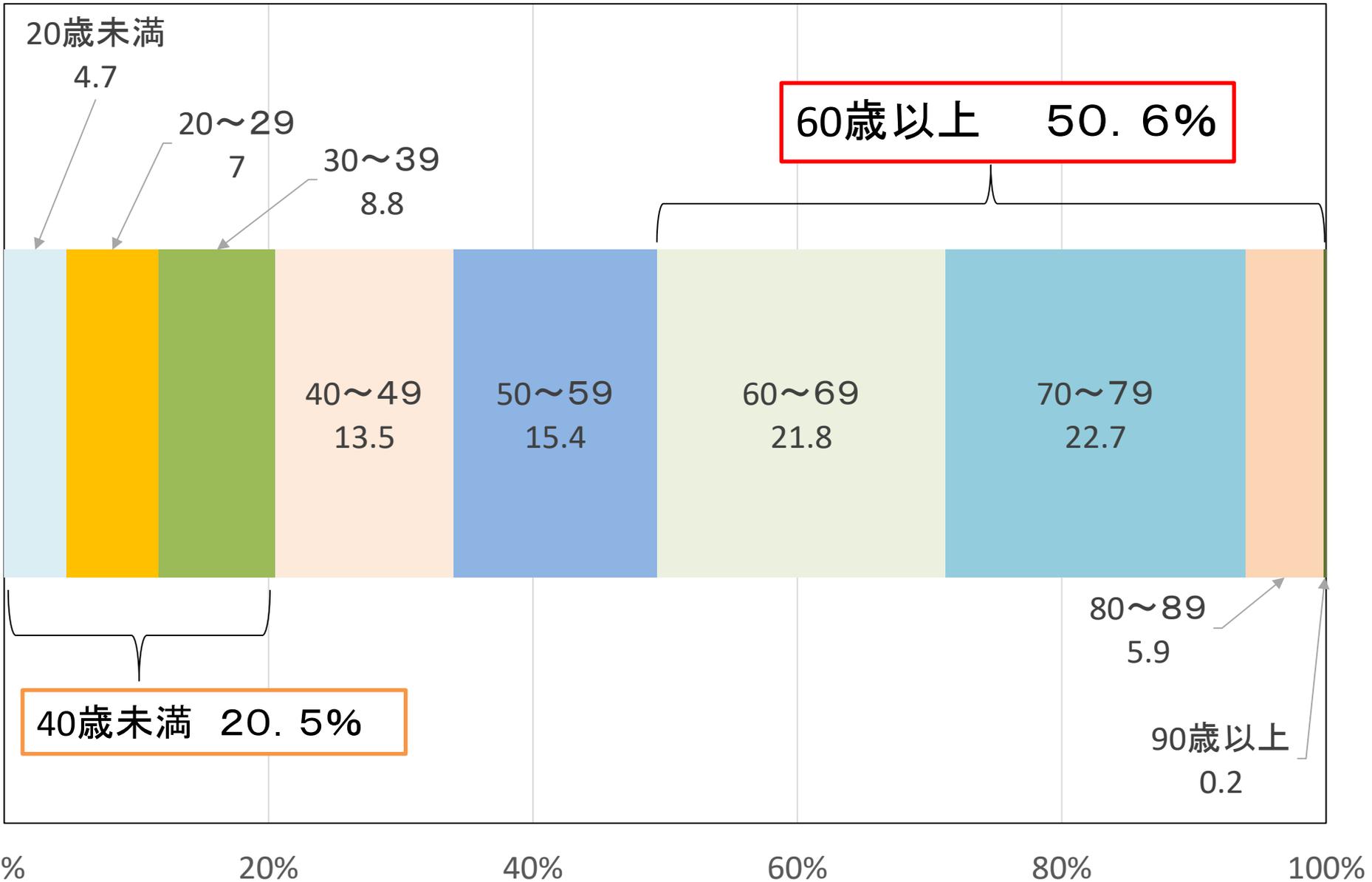
しかし、発生件数は2531件(対前年差130減)、遭難者2937人(対前年差192人減)と前年より大きく減少した。この原因には、登山団塊世代(S15～30生まれ=65歳～80歳)が高齢化し、後期高齢者領域で、加齢による自然減少が始まった可能性がある。



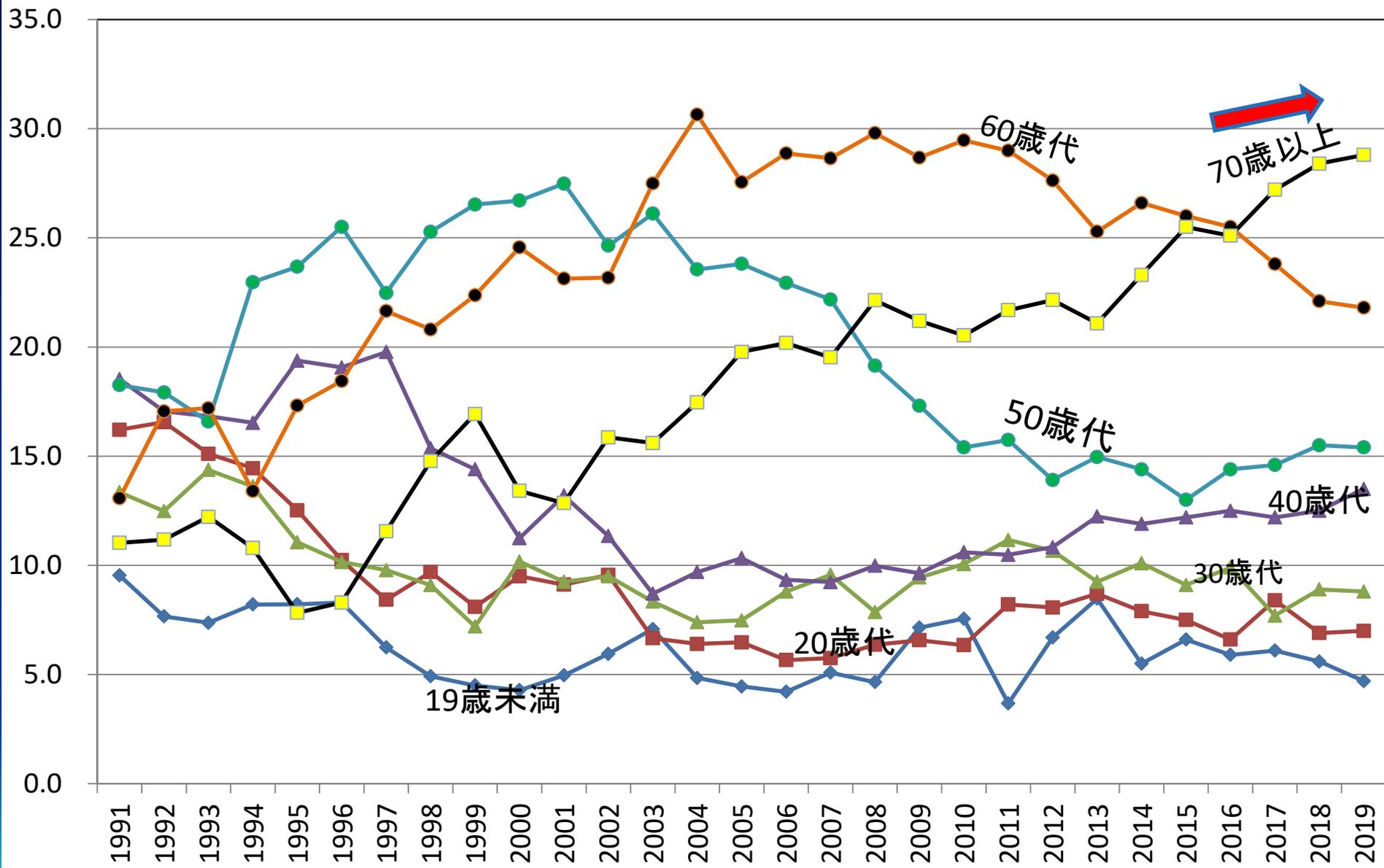
事故件数が、登山者の内的要因(加齢)で減少始めた可能性がある

事故者の年齢層別分布は、60歳以上の高齢者が半数を占める。対して、40歳以下の若年層は僅か20.5%となり、60歳単一世代(21.8%)よりも少ない。このような分布は世界に例を見ない極端な高齢者分布となっている。

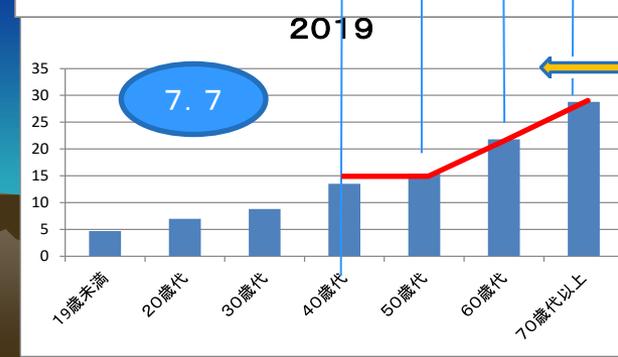
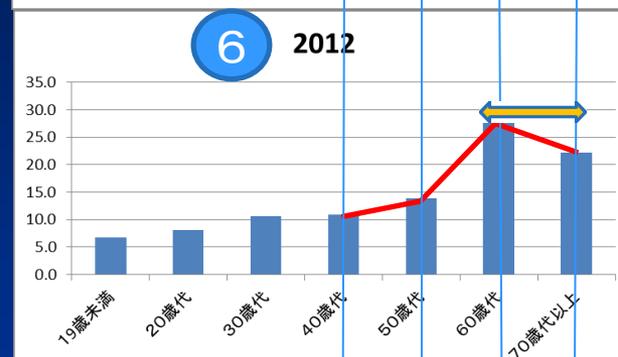
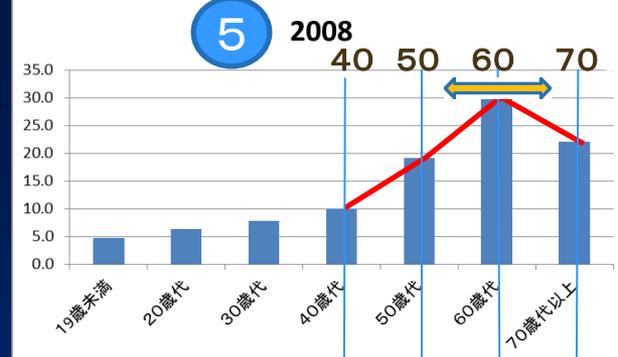
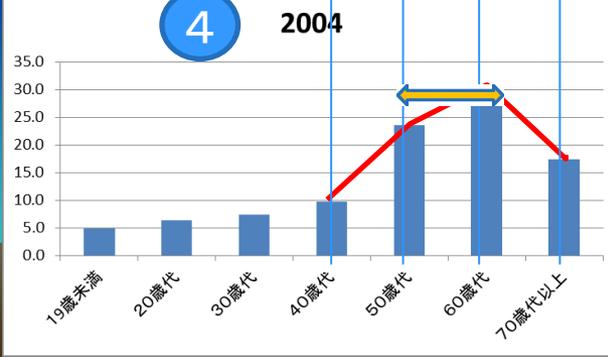
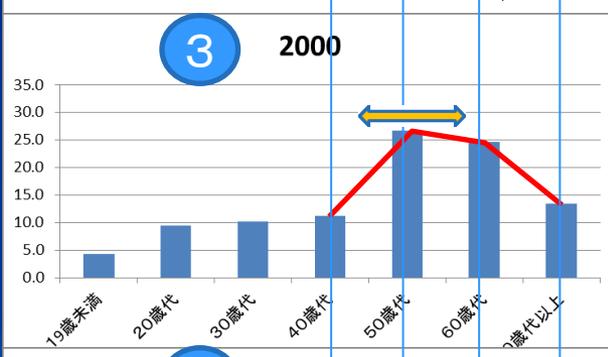
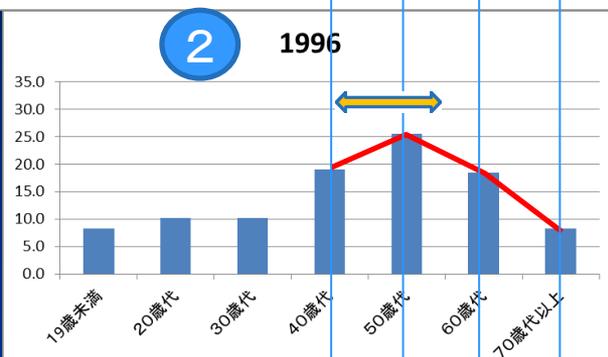
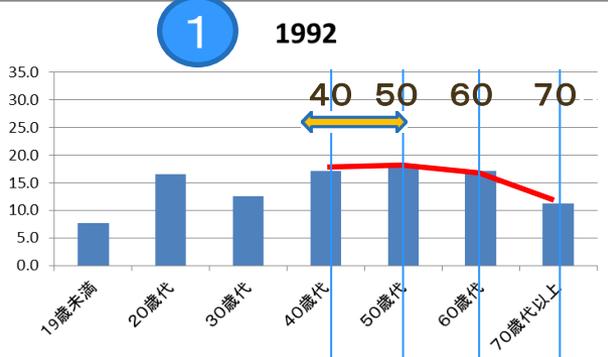
今後の世代別変化は、60歳世代の変化曲線(約30%max)と70歳以上が同じような曲線を描くのか、さらに30%を越えて事故が、この世代で多発するのか。さらに80歳世代にシフトして急伸するのか、分からない。一般常識で判断すると、登山団塊世代は確実に減少し、事故数を減少させていくと予想される。



年齢層別分布； 60歳以上が半数を占める。



70歳以上で唯一増加、今後の変化を占うKey世代となっている



**高齢化する登山団塊世代**  
 昭和15年～昭和30年(1940-1955)生まれ、**図中黄色矢印**  
 は団塊の年齢幅を示す

左図は1992年から4年  
 おきに2016年まで  
**事故年齢分布曲線**  
 のピークがシフトする様  
 子を示した。  
 2018年には70歳以上  
 がピークとなった。

**安全登山は70歳  
 世代の動向が鍵  
 を握る**

# 事故者の登山目的と事故態様

事故者の登山目的における登山系、非登山系の割合75:25 はここ数年計ったように変化がない。登山事故の3大要因(道迷い、転倒、滑落)も同様である。数年の範囲で、次年度の事故者総数がある程度の精度で予測できれば、各要因については高精度で予測することができる。つまり、各事故要因の発生確率が同じということになる。

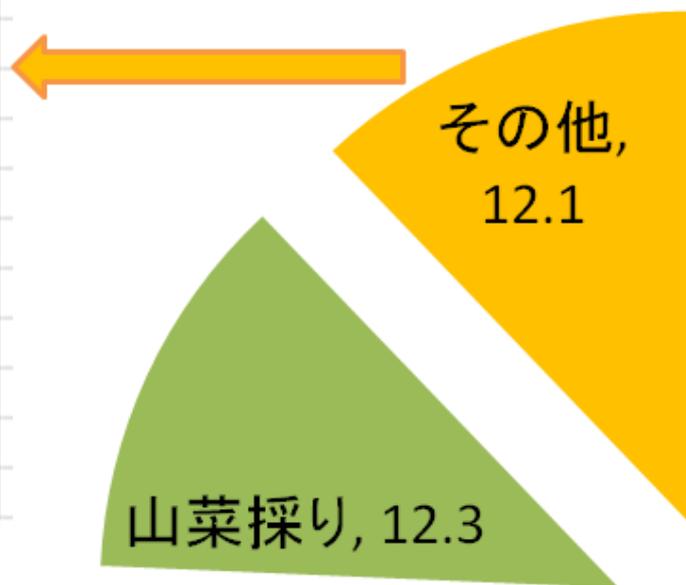
もちろん、登山事故は環境要因に支配される

悪天候(豪雨、豪雪、雷雨)、落石、雪崩、火山活動など、予測できない事故への外的要因はあるが、その影響は少ない。

今回では、過去5年に渡って発生がなかった落雷事故が3件発生し、野生動物の襲撃は前年18件から62件に増加している。

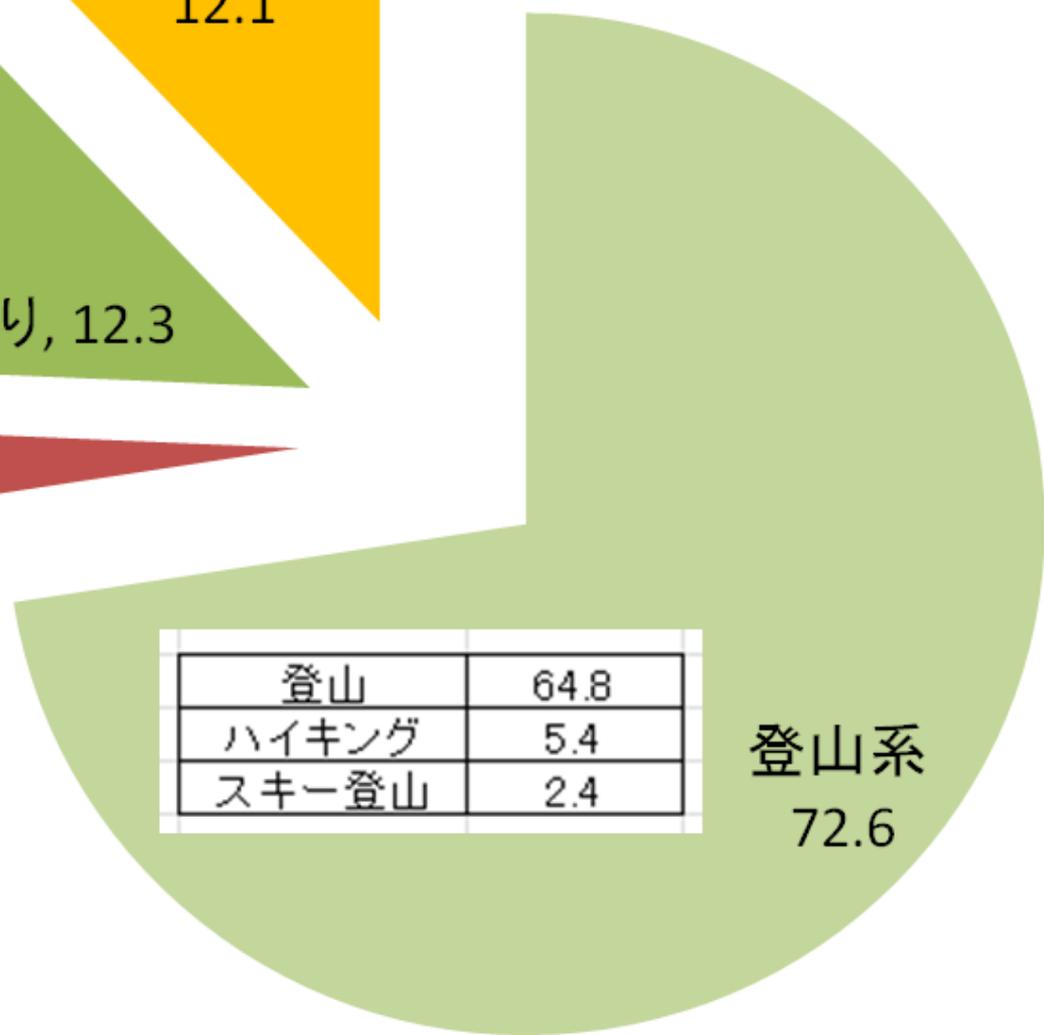
一般には登山事故といえは雪崩というイメージが定着しているが、大きな雪崩事故が発生しない限り、0.3~0.5%(5~20件)あたりで推移する。

山菜採り	12.3
溪流つり	1.4
作業	1.2
観光	2.1
写真撮影	0.5
山岳信仰	0.3
自然観賞	0.4
狩猟	0.3
その他	2.2
スキー	3.2
不明	0.4



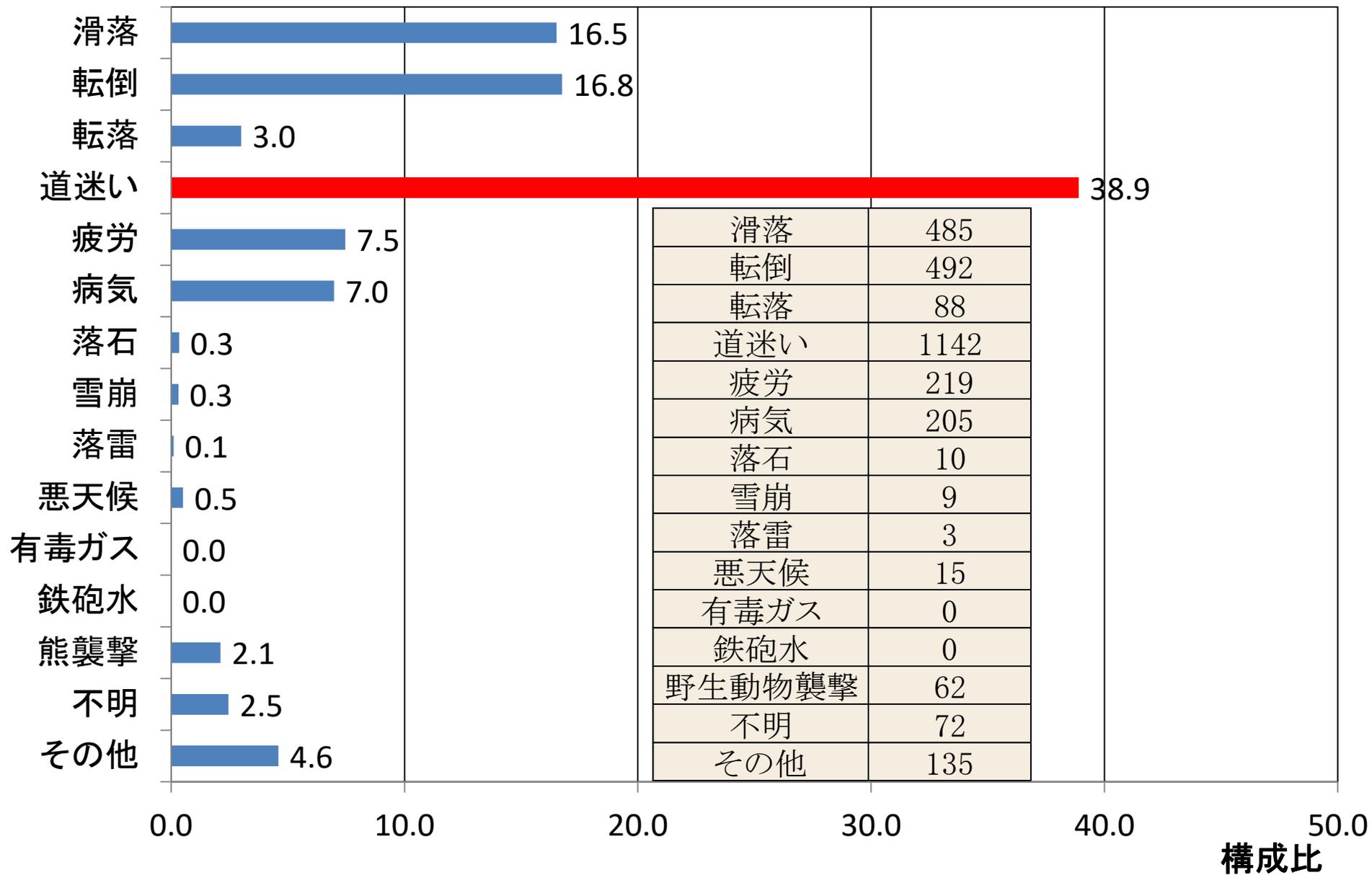
クライミング系,  
3.1

沢登り	1.9
岩登り	1.2



登山	64.8
ハイキング	5.4
スキー登山	2.4

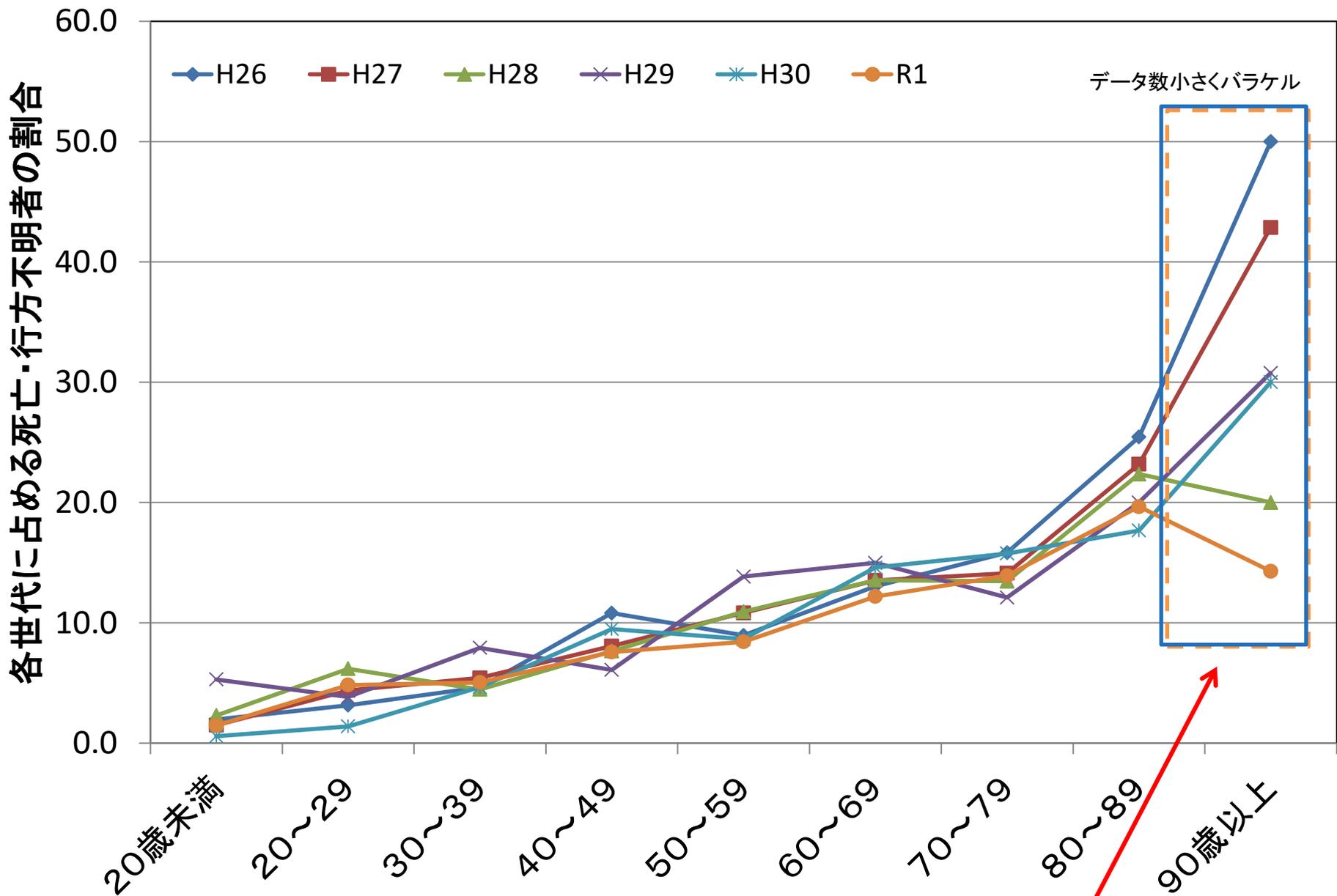
登山系  
72.6



# 深刻な事故に及ぼす老齡化の影響

老齡化した登山者の特徴は、行動が慎重になるため、軽度の事故が多くなることであるが、ハインリッヒの法則にもあるように、小さな事故の多発が大事故につながる可能性は増大する。

各世代に占める死者・行方不明者の割合は、図から分かるように、6年間のデータから、**年齢の増加にほぼ比例して、死者数が増える**。なお、90歳代はデータ数が少ないため、ここではオミットしてみるべきであろう。

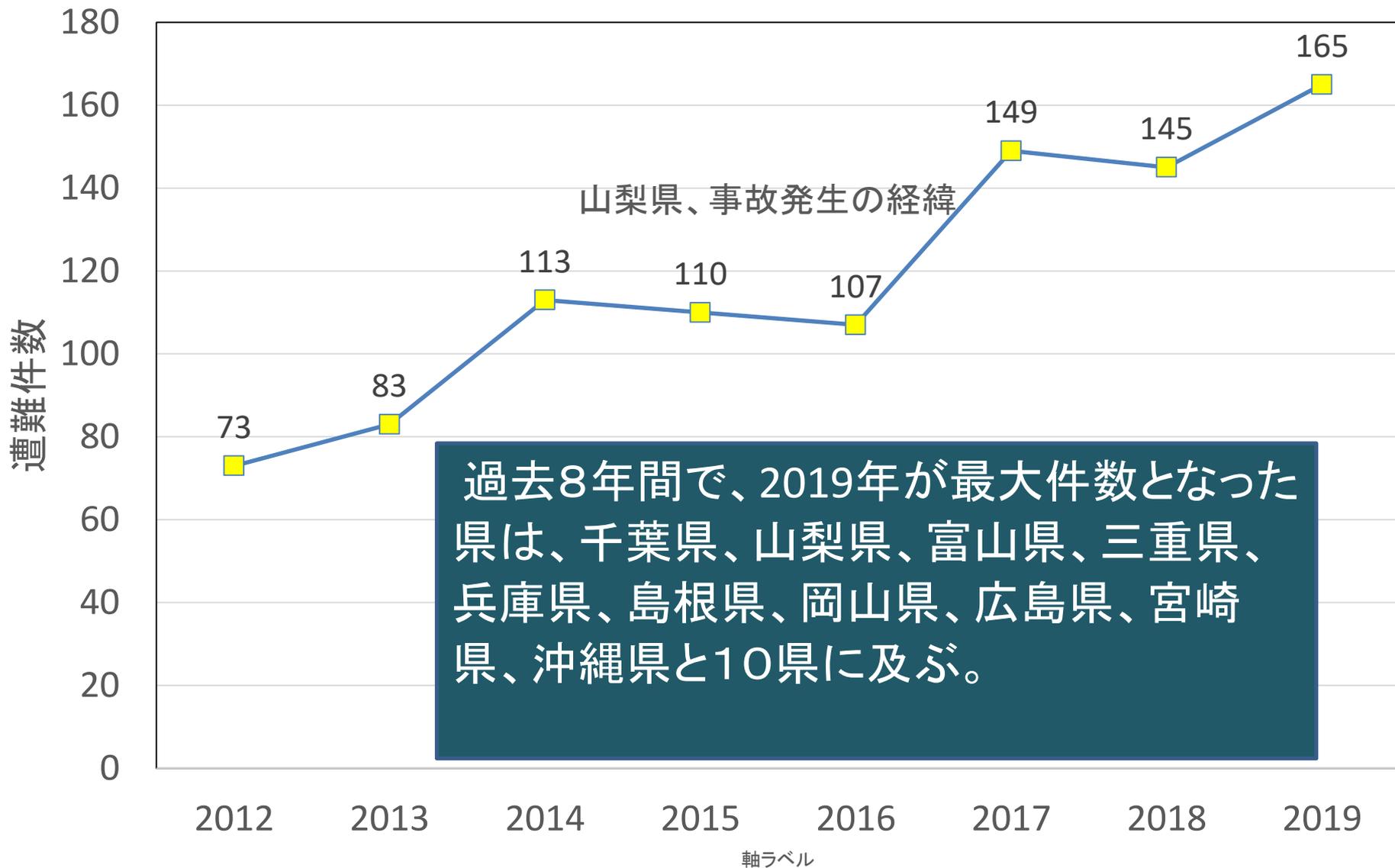


過去6年間に於ける、各世代に占める死亡・行方不明者の割合を描いた。図より、加齢に比例して死亡・行方不明者の割合が増加していくことが分かる。90歳以上はデータ少なく無視。

# 事故が増加している地域と 減少している地域

山岳県である長野県は、長い間、事故件数、事故総数、死者・行方不明者数とも、全国第一で、突出していた。しかし、2019年では長野県で、死者・行方不明が57人から27人にまで減少した結果、山梨県が全国一となった。一時的現象かもしれないが、注目すべき現象である。

2019年で、事故が20件以上減少した県は東京都、群馬県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県、石川県、一方、20件以上増加した県は山梨県、富山県、岐阜県、三重県であった。



事故数が全県一様に下がった訳ではない。むしろ、増加し、過去最高値を示した県も多い。

前述の通り、2019年で、事故発生件数が130件減少したのは、全国一律に発生している現象ではない。結局、遭難減少した県は24県で、339件減少、増加した県は21県209件増加となり、130はその差である。なお、2県は変化なしであった。

一方、図のように過去8年内で、2019年が最高値に増加した要注意県が10県もある。

「事故の増加と減少の場所的違い」がどのような背景によるものであるのか、早急に検討する必要がある課題である。

2019年事故発生件数

1	長野県	265
2	北海道	202
3	山梨県	165
4	富山県	147
5	兵庫県	126
6	新潟県	109
7	東京都	106
8	神奈川県	104
9	静岡県	90
10	岐阜県	84
11	群馬県	81
12	福島県	80
13	山形県	77
14	三重県	74
15	滋賀県	67

2019年死亡・行方不明

1	山梨県	31
2	長野県	27
3	富山県	22
4	北海道	19
5	新潟県	17
6	兵庫県	14
7	福島県	13
8	栃木県	13
9	秋田県	13
10	岐阜県	13
11	奈良県	10
12	群馬県	10
13	山形県	9
14	埼玉県	9
15	東京都	8

2019年の(A)事故発生件数と(B)死者・行方不明者のトップ15位までを2表にまとめた。両者の順位は一致しない。中央の線は、同一県を結んだものである。(A)=(B)、(A)>(B)、(A)<(B)の3ケースがあり、事故発生の特徴を知るうえで、目安となるが、死者、負傷者、無事救出の3要因同時に検討する手法が求められる。

一番安全(無事救出のみ)

死亡・行方

無事=35  
負傷=45  
死亡=20

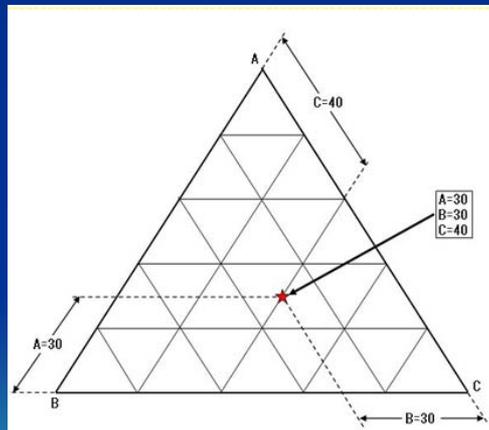
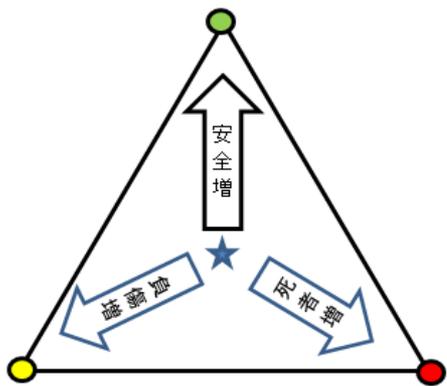
無事

負傷のみ

負傷

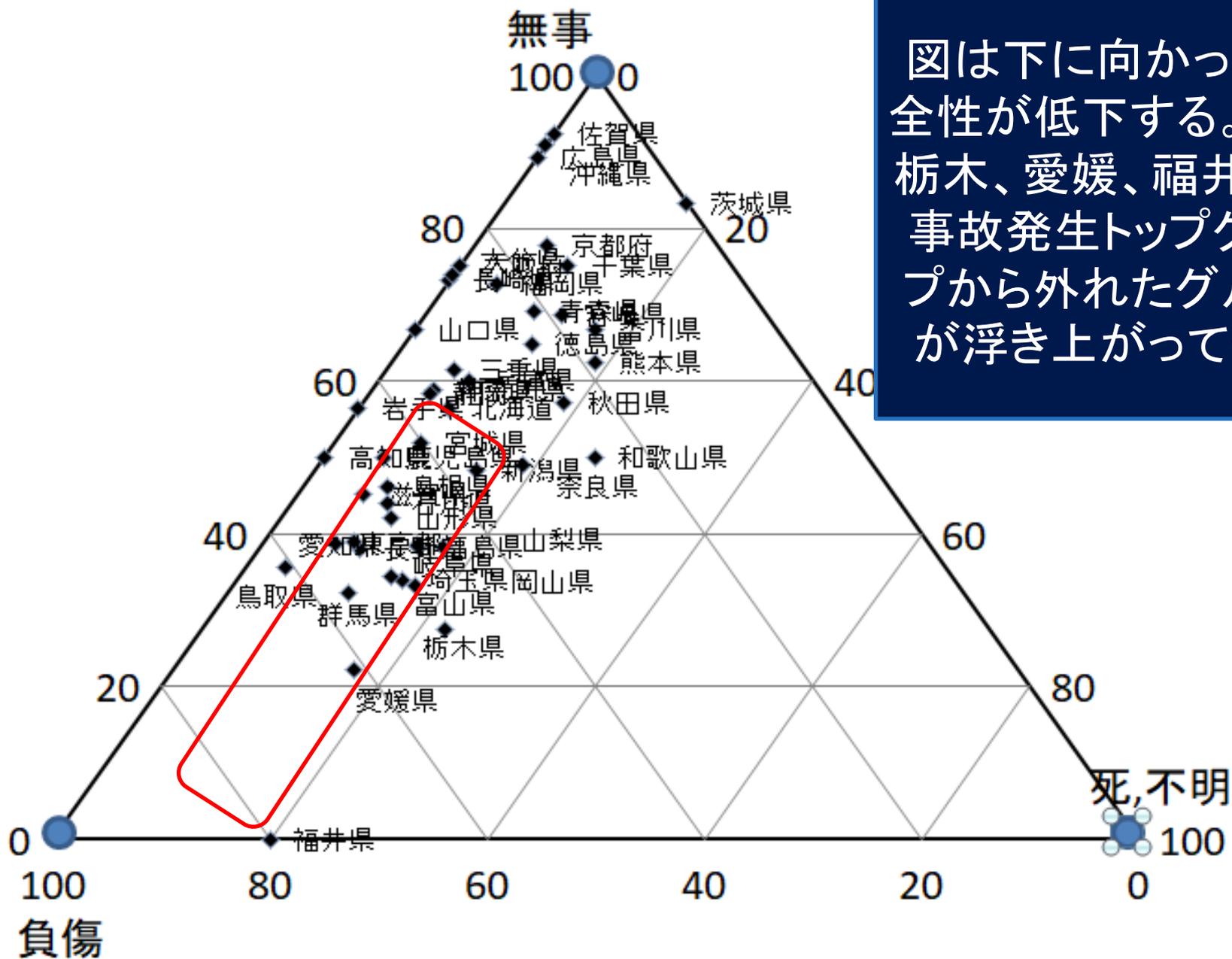
最悪(死者のみ)

1県の事故データ  
(無事救出、負傷、死亡+行方不明)の3要素の割合から、その状態を判断する手法として**三角グラフ**を用いて、分析することにした。この手法は、3要素の絶対数には関係しないため、事故多発県と少数県の比較が可能になる。



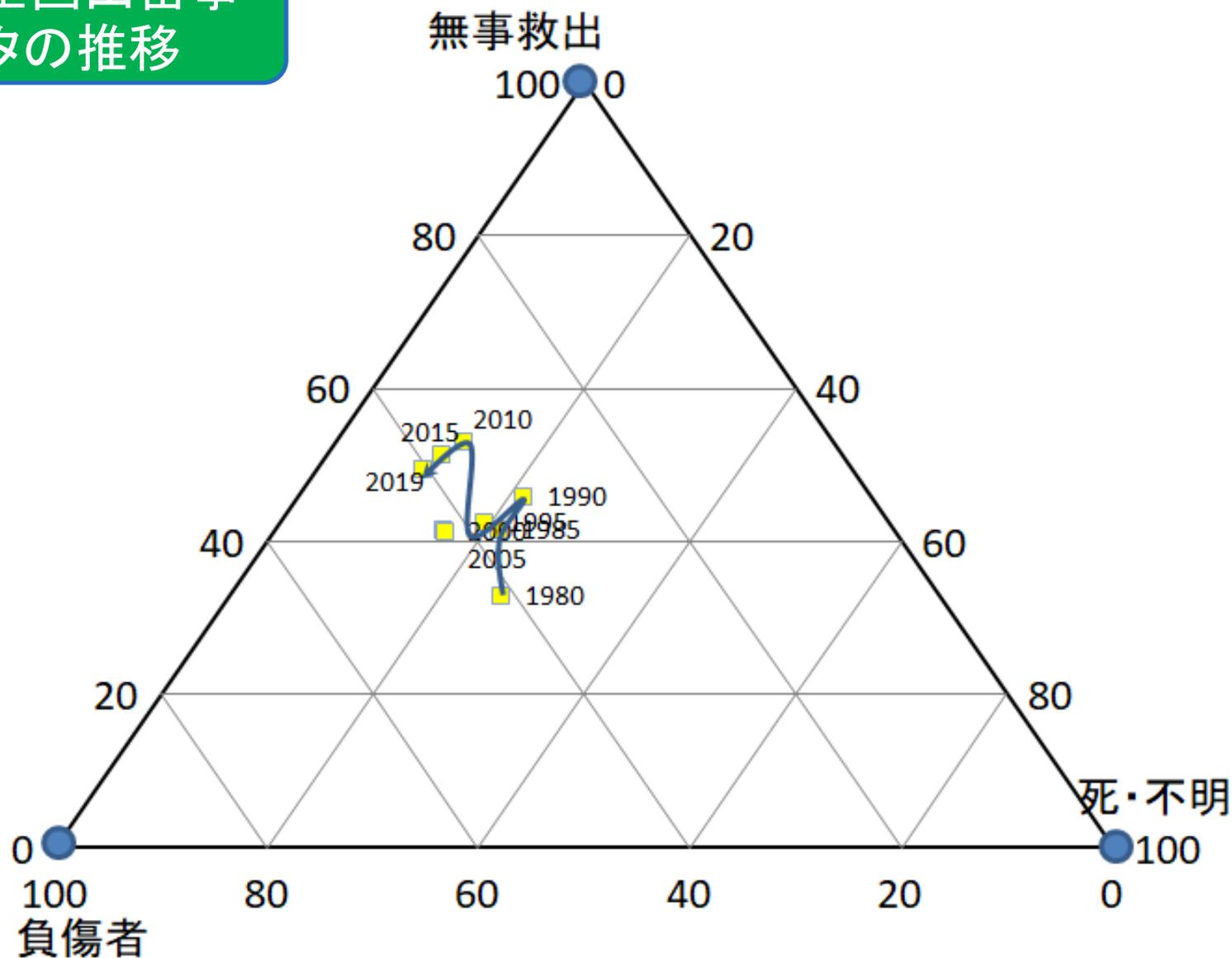
三角グラフ適用

3成分分析などに使用



図は下に向かって、安全性が低下する。群馬、栃木、愛媛、福井など、事故発生トップグループから外れたグループが浮き上がってきた。

# 警察庁の全国山岳事故データの推移



1980年～2019年の事故形態の経年変化。全体として、安全側に推移している。

# 山岳遭難事故データベース からの解析

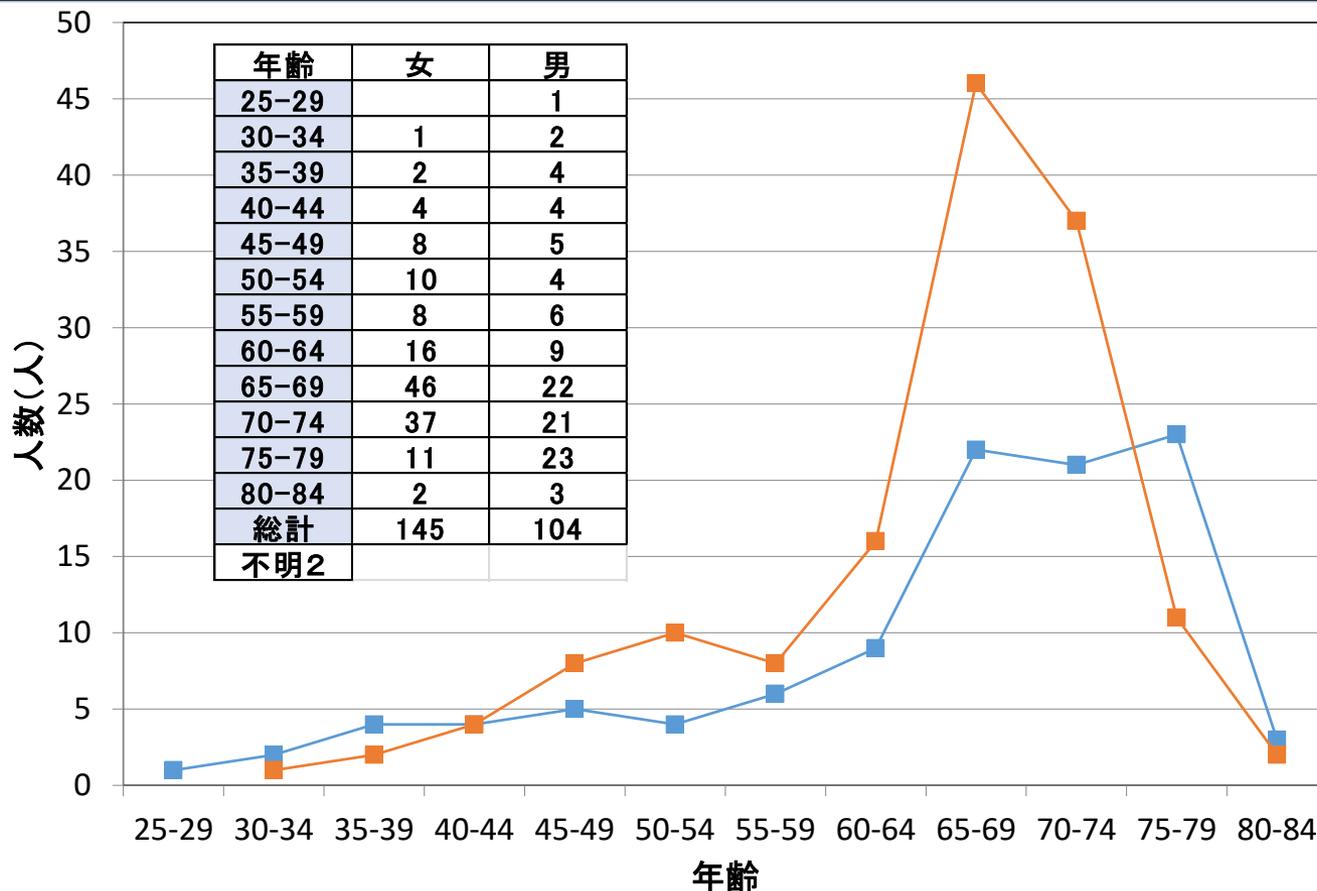
## 新規登録251人の特徴

2020年6月現在、事故データは新しく、251人分  
が登録された結果、3968人となった。

日山協90人、労山132人、jRO29人

総データ数3968人

EXCEL使用セル数(2,726,703 cells)



新規登録された251人は、図のように60～75歳までの女性が突出する。この世代では、JMSCA、労山ともに女性事故が多くなっている。なお、JMSCAでは、この世代において、女性側の会員が多く登録されている。なお、総務省では、登山団塊同様、登山者の昭和17年(75)～26年(69)を最も行動者率が高い世代としている

IIC	1軽症		2中症		3重症		4重体		5死亡		6即死	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
25-29									1			
30-34	1	1			1							
35-39	1		1		1	2					1	
40-44	1	1			3	3						
45-49	1			3	2	5	1				1	
50-54	1	3		3	2	2		2	1			
55-59		1	2	1	4	5		1				
60-64	1	2	1	3	6	11	1					
65-69	2	12	7	9	7	24	3	1			2	
70-74	2	10	5	9	11	16		1	2		1	1
75-79	3	2	5	2	10	5	3	2			2	
80-84	1	1			2			1				

IIC	女	男
1	33	14
2	30	21
3	73	49
4	8	8
5		4
6	1	7

今回、IIC(7段階の障害程度分類)による障害程度は、男性と女性との登山行動の違いを明確示している。IIC5, 6の死亡者は12人中、女性が僅か1名であった。一方、IIC3以下の軽度障害では、圧倒的に女性が多くなっている

山歩き	160
縦走	93
アルパインクライミング	24
沢登り	32
アイスクライミング	11
フリークライミング	18
山スキー	16
観光	18
観光山野	8
観光草花	13
観光紅葉等の観賞	12
山菜採り	8
溪流釣り	4
写真撮影	13
山岳信仰	1
キャンプ	2
狩猟	0

要因	該当数
滑落	49
転倒	144
墜落	10
道迷い	13
疲労	15
発病	6
落石	3
雪崩	0
落雷	0
悪天候の為の行動不能	2
有毒ガス	0
鉄砲水	0
いさかい	0
野生動物・昆虫の襲撃	4
不明	0
その他	23
計(複数回答)	269

登山目的では、多くの人が単一目的ではなく、複合目的で参加している。死亡12人については、アルパインクライミングで1人、ヘリ墜落で1人、この2人以外は、すべて山歩きを目的とした事故である。その死亡要因は、滑落6件、道迷い2件となっている。

なお、疲労では、足膝によるものが多い、道迷いは、その後、滑落につながっているものがあった。警察データでも62件の報告があった動物、昆虫の襲撃は、ここでも4件の報告があり毒虫と報告されているが、詳細は不明。

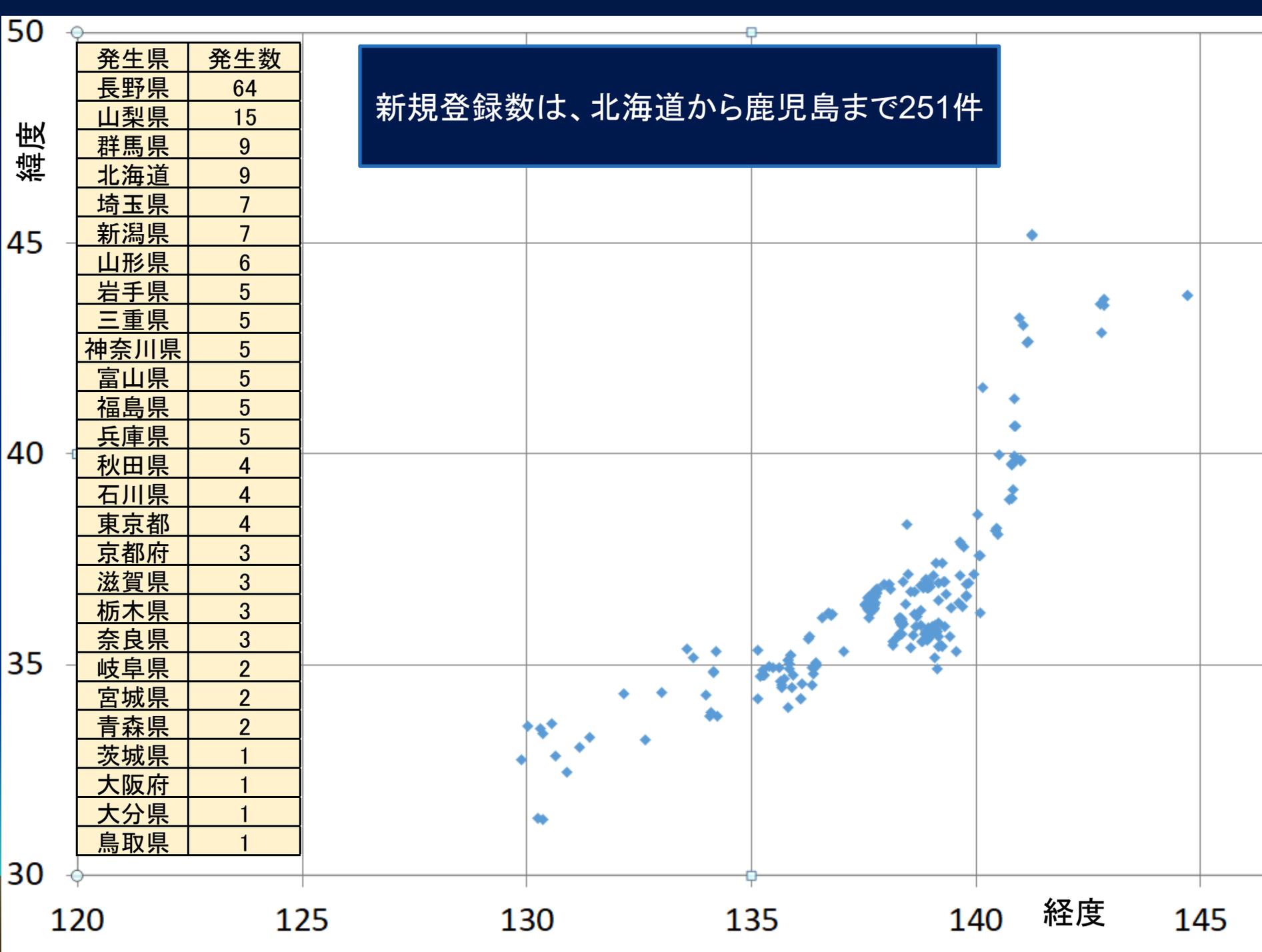
# 登録事故発生山域について

登録事故は251件であるが、北海道から鹿児島まで発生しているため、緯度・経度座標でプロットしても、ある程度日本列島の形が浮き上がってくる。発生件数は警察庁統計データと同様、長野が突出するが、他は異なり山梨、群馬、北海道と続く。

多発山域は唐松岳、槍が岳、奥穂高岳と北アルプスが並ぶ。大部分は転倒、滑落で障害程度も中症程度の事故が大半を占める。死者が出た山域は北アルプスが半数を占めるが集中はしていない、他に三国連峰、八が岳などがある。

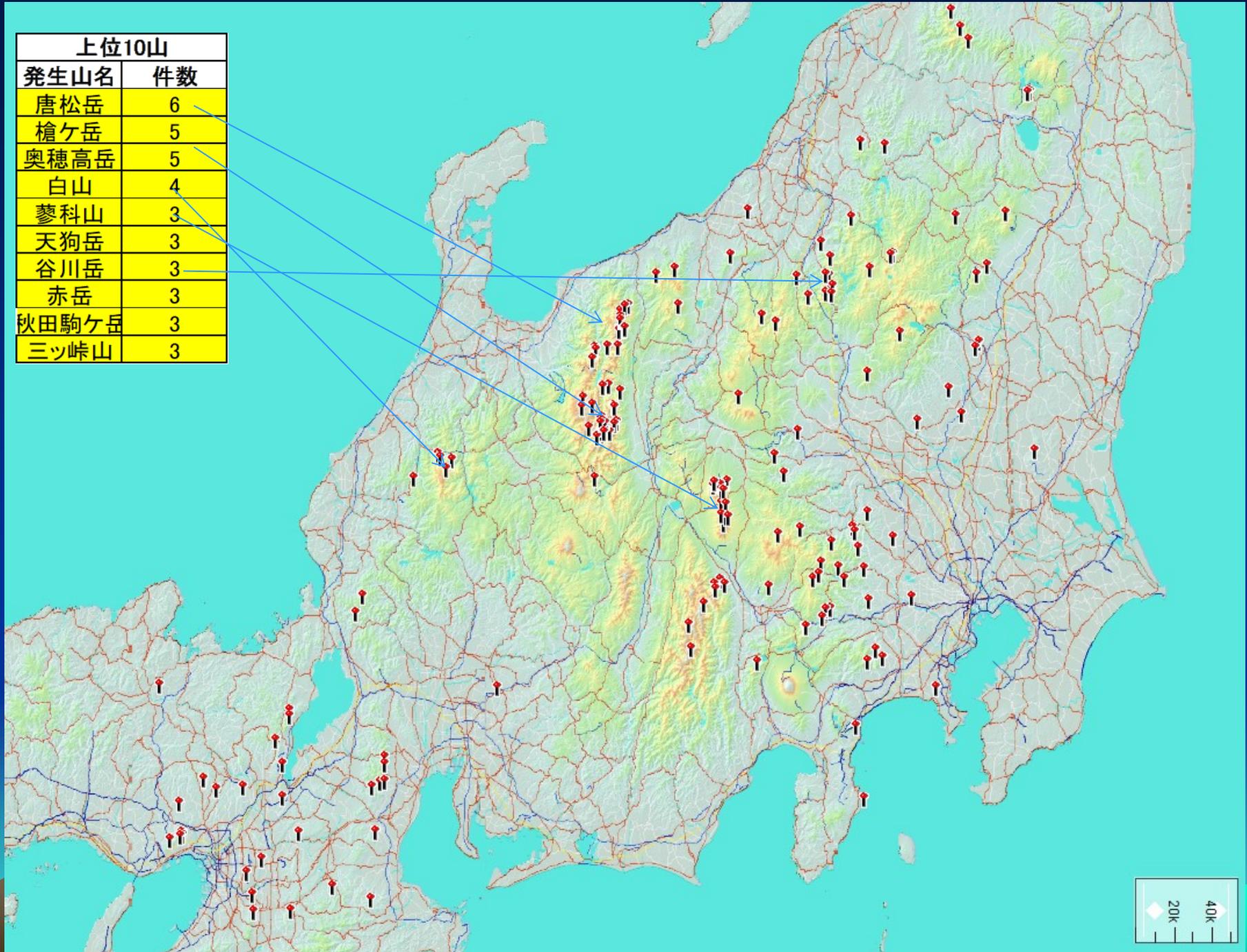
新規登録数は、北海道から鹿児島まで251件

発生県	発生数
長野県	64
山梨県	15
群馬県	9
北海道	9
埼玉県	7
新潟県	7
山形県	6
岩手県	5
三重県	5
神奈川県	5
富山県	5
福島県	5
兵庫県	5
秋田県	4
石川県	4
東京都	4
京都府	3
滋賀県	3
栃木県	3
奈良県	3
岐阜県	2
宮城県	2
青森県	2
茨城県	1
大阪府	1
大分県	1
鳥取県	1



### 上位10山

発生山名	件数
唐松岳	6
槍ヶ岳	5
奥穂高岳	5
白山	4
蓼科山	3
天狗岳	3
谷川岳	3
赤岳	3
秋田駒ヶ岳	3
三ツ峠山	3



# 各県別新規データ 遭対専門家による講評

## 神奈川県：中丸

神奈川県関連の事故データを拝見いたしました。  
多くが他県の山での事故報告になっています。

今回のデータからも、経験豊富な60, 70代の方の事故が多く見られます。これらは必ずしも疲労が蓄積するルート終盤に発生しているわけではなく、行動開始から中盤にかけて起きています。

登山者自身、ヒューマンエラーとして片づけてしまわず、**加齢による体幹バランスの衰えを自覚し行動することが大事に感じます**

## 兵庫県;島添

- 1) 70歳を中心に60-50代が多い。
- 2) ベテラン、経験値高い人が多い。
- 3) 加齢による運動能力の低下。
- 4) 対処はその自覚と山行のグレードを下げる。  
この年代の方たちは強いが故にこれが難しい。

## 山梨県;安藤

山梨日々新聞に記事<遭難死、山梨最多>が掲載されました。驚きもありますが、高山より低山の方が、遭難が多く、関東近県から色々なレベルの登山者の来県が多い。データより、60.70歳代 低山 下山時 魔の時間帯 が多い気がします。

## 群馬県;町田

19年度は18年比で遭難件数51件減、遭難者数63名減と3年ぶりに減少となった。年齢別では中高年が80%。内60才以上が50%を占めている。山域は谷川、尾瀬に集中しており遭難者内訳は80%が東京、埼玉、次いで神奈川といった県外からの登山者である。事故態様としては転倒、滑落が50%を占めており道迷いは18%にとどまった。特徴的なのは尾瀬での転倒による手足の捻挫、骨折が多いことで、果たしてヘリ搬送が必要なのか？事故内容によっては遭難とは言えない事例が増えている。

# 山梨県で発生する深刻な事故分析

山梨県が死者・行方不明者31人と全国一位になった。その背景には山梨において必ずしも大幅に深刻な事故が増加したわけではない。長野県の値が大幅に下がったことによる。

本来は、長野で何故減少したのか、分析すべきであるが、資料が入手できないため、高止まりする山梨の現状について検討した。

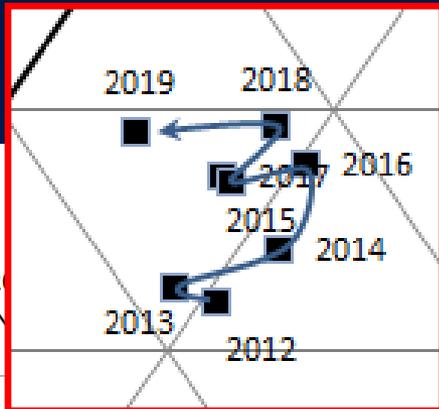
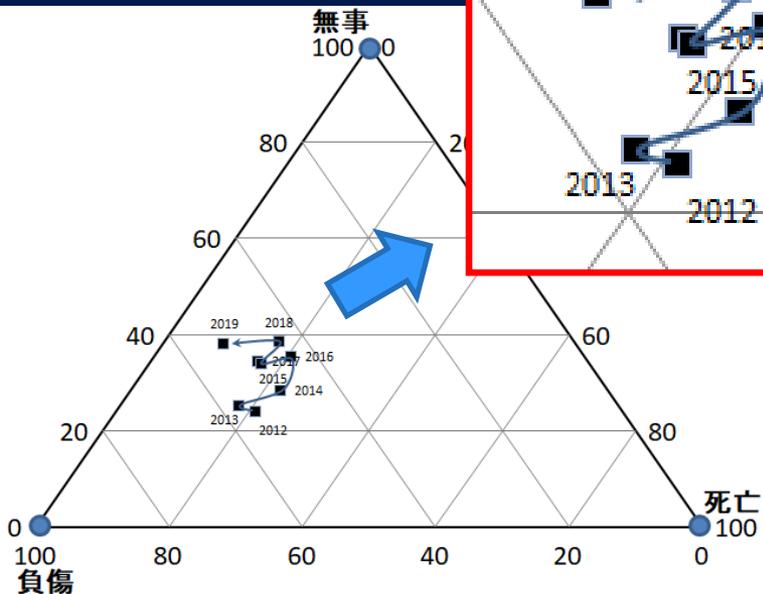
2019年に全国で発生した山岳遭難事故は2531件（前年比130件減）、遭難者は2937人（192人減）だったことが18日、警察庁のまとめで分かった。死者

## 遭難死 山梨が最多

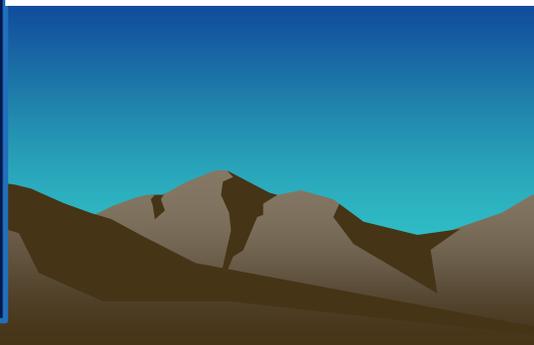
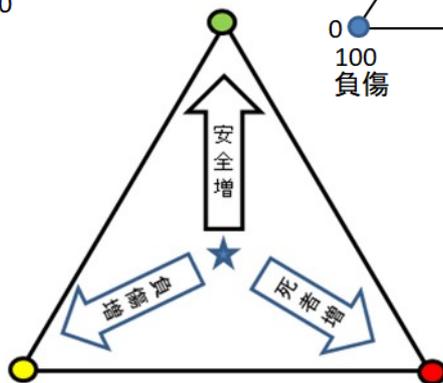
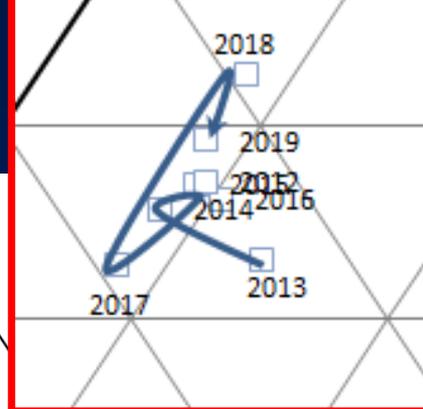
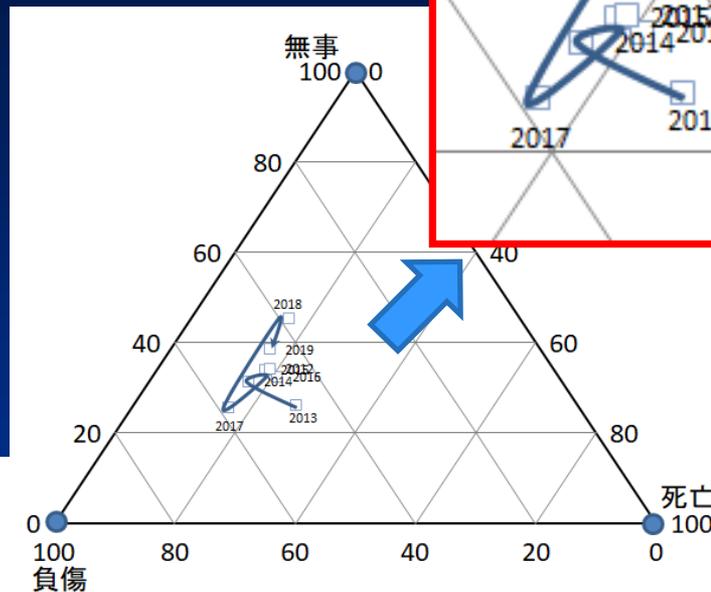
### 事故件数は3番目

山梨の遭難事故は全国で3番目に多い165件が発生し、185人が遭難した。死者・行方不明者は31人で全国で最も多かった。負傷者は83人だった。

# 長野県

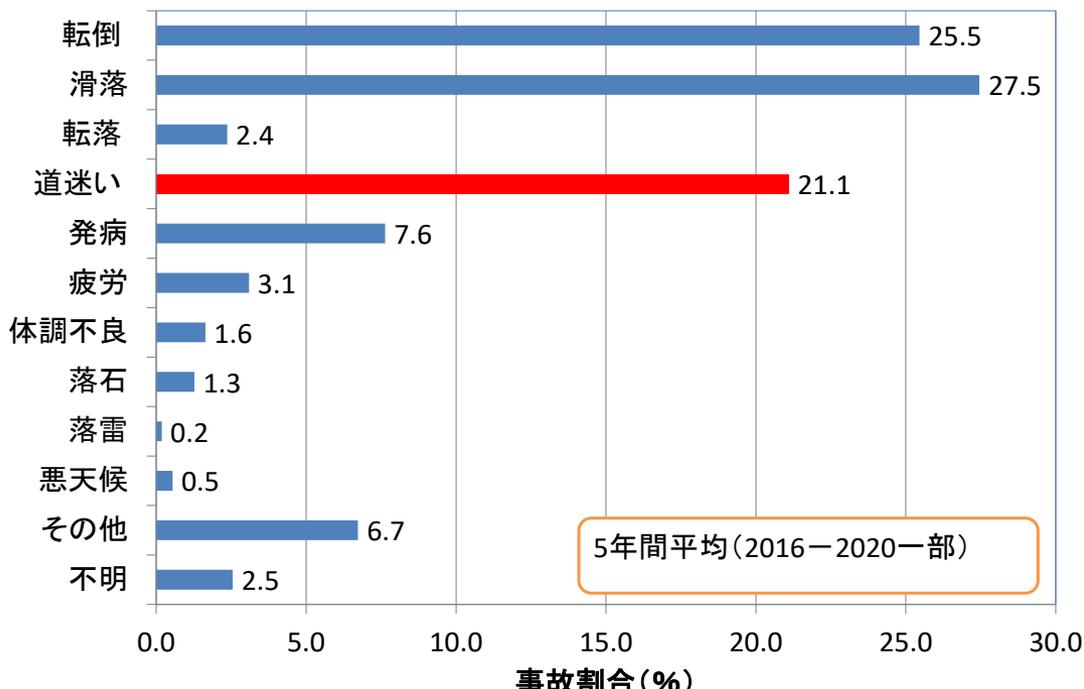
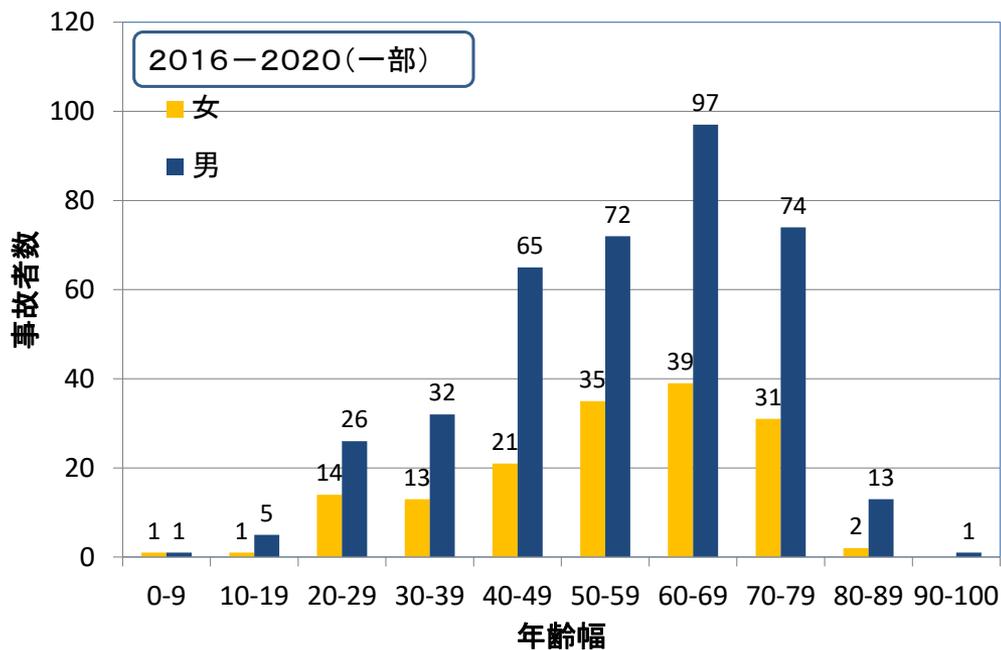


# 山梨県



山梨県も多くの山を有する登山県である。経年変化曲線は2013年の最悪事態からは改善したが、図のように巻いており、安全への方向性がまだ出ていないことを示している

長野県は、遭難事故者数が常に全国第一位を保つ登山観光県である。しかし、安全登山運動によるためか、経年変化曲線は、2012年より、深刻な事故を減らし、連続的に安全側にシフトしている。



## 山梨県警データより

山梨県は典型的な登山県であり、その特徴が事故の性別年齢構成と事故態様に反映される。

男女事故者では、図より明らかのように圧倒的に男性が多い。また、事故態様は道迷い(21%)が少なく、転倒滑落が半数(53%)を占める。

特に、滑落が最も多いケースでは、死亡率も高くなる

山梨で死亡・行方不明に焦点をあてると、転落・滑落が19人、発病4，転倒、落雷、落石がそれぞれ1人、その他不明であった。この転・滑落の多さが、死亡率を高止まりさせている。

より詳しく踏み込むと、**山菜採りから事故**に至っているケースが5名もある。そこには、道迷い＋疲労＋発病／滑落といった複合要因による**事故連鎖**が想定できる。多くは、「連絡が取れなくなり、捜査すると遺体が見つかった」**単独行のケース**（推定19）で、同伴者がある場合では、より詳しく事故の詳細が掴めている。

死亡率を下げるため、警察庁の呼びかけ同様、**単独行を避ける運動が、効果的**と考えられる。

# 3968人事故データの概観



# 事故クラスターが発生する場所

コロナ災禍では、集団、群れを意味し、統計で良く用いられる**クラスター**という名称が注目された。この考えは、減遭難運動にも有効である。

クラスターを山岳遭難事故に應用すると、事故者が多く発生する山域に該当する。事故は全ての山域で一様に発生するのではなく、特定の山域に集中するケースが多いからである。

山岳事故が多発しやすいクラスター条件は、

①**人が多く集まる山域がある**

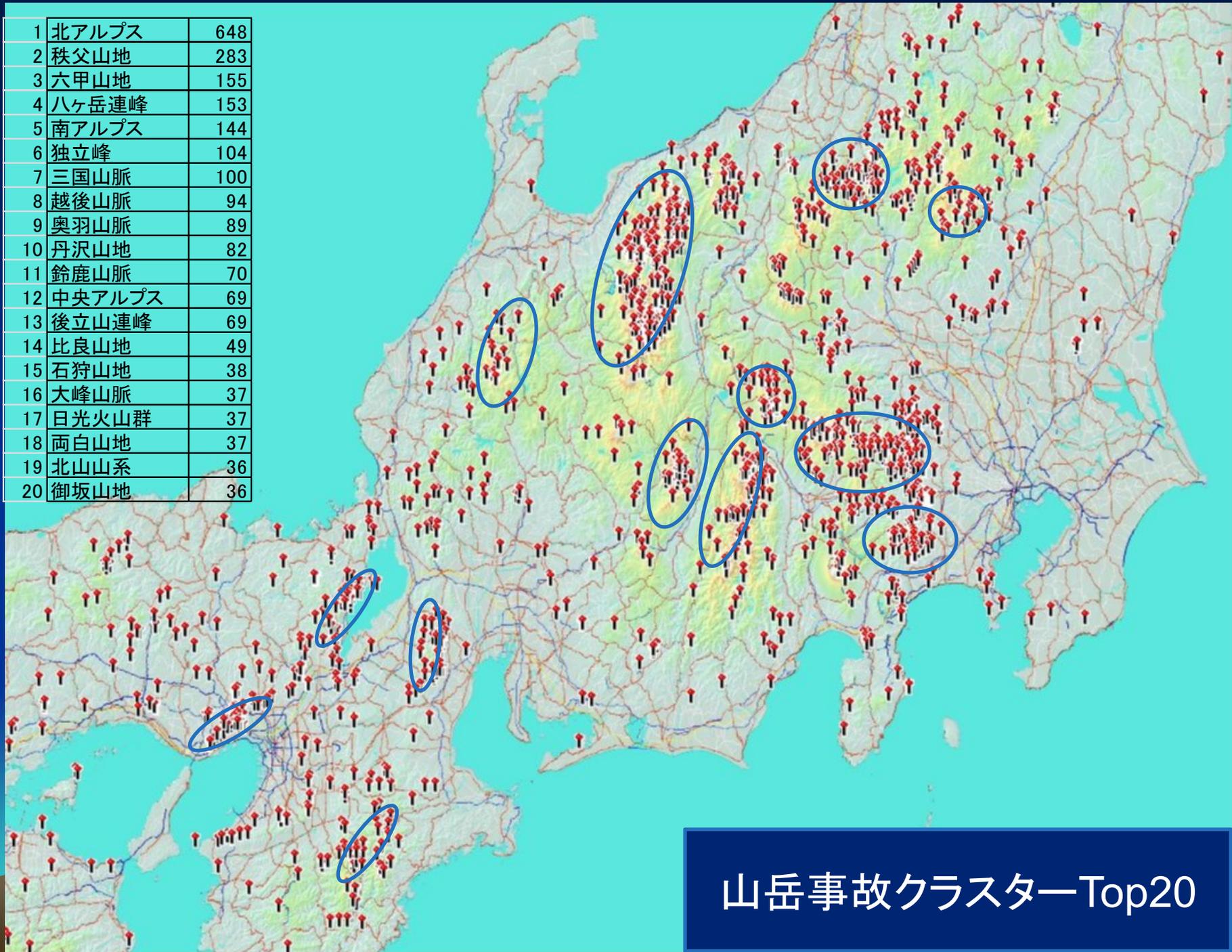
(美しい山岳景観、高い知名度、交通の便が

良い、宿泊等施設の充実、取りつきやすさ、豊富な情報、有名ルートが存在、登山各世代の好みの山域がある)

②事故につながりやすい環境がある(険しい登山道、迷いやすい道、疲労しやすいコース、不安定な登山道と周辺地形、不安定な天候、クライングの名所) などであろう。

これらの条件を満たすのが北アルプスである。登山者(高齢者を多く含む)に魅力的な場所で、山行を楽しむが、体力に見合わないコースで疲労し、判断力が鈍り、道迷い、転倒、滑落を引き起こす。その結果、クラスタが発生する。

1	北アルプス	648
2	秩父山地	283
3	六甲山地	155
4	八ヶ岳連峰	153
5	南アルプス	144
6	独立峰	104
7	三国山脈	100
8	越後山脈	94
9	奥羽山脈	89
10	丹沢山地	82
11	鈴鹿山脈	70
12	中央アルプス	69
13	後立山連峰	69
14	比良山地	49
15	石狩山地	38
16	大峰山脈	37
17	日光火山群	37
18	両白山地	37
19	北山山系	36
20	御坂山地	36



山岳事故クラスターTop20

# 障害程度から見た事故の発生状況

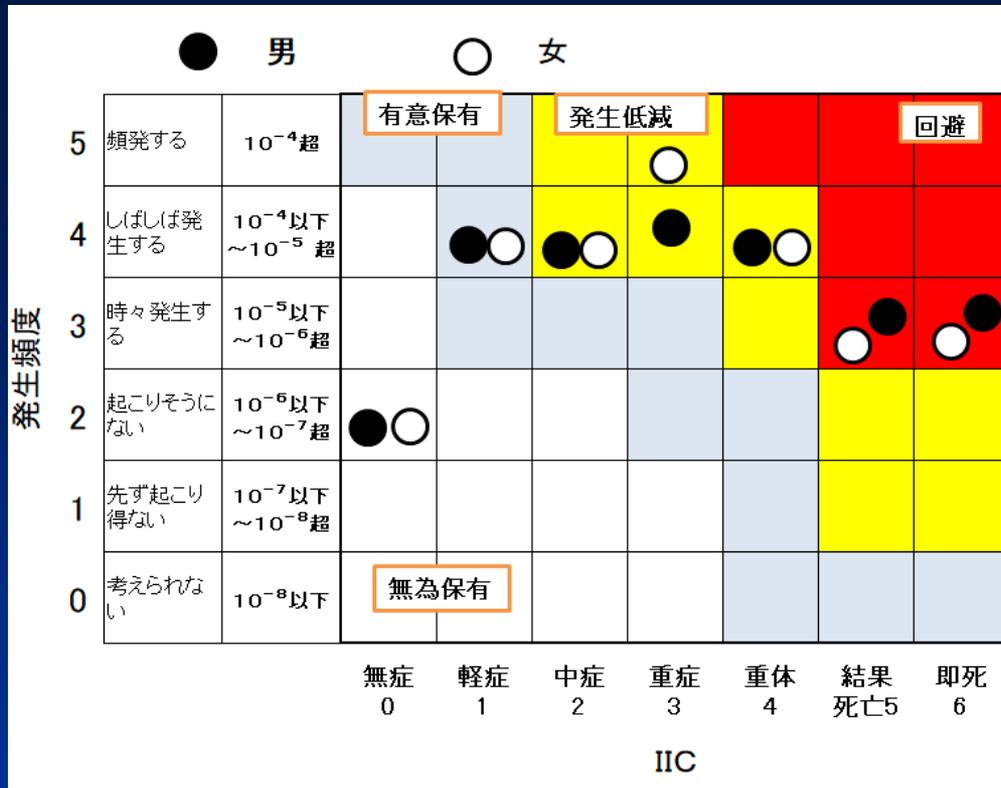
登録された山岳遭難事故の障害程度は、中症、重症が最も多く、全体の66.8%を占める。重体～死亡が15.1%である。男女別では、女性の障害程度が低く、男性は深刻なケースが女性より上回る傾向がある。

どのような障害程度の発生頻度が高いのか、危険性を検討するため、各障害の程度に応じて、その発生頻度を求めたリスクマップ(R-Map)を描いた。図はリスク対応上、最も回避しなければならない死亡領域の発生頻度が高過ぎることを示している。

# 障害程度と年齢 3968人

IIC Injury and Illness Classification <UIAA>							
年齢	0無症	1軽症	2中症	3重症	4重体	5死亡	6即死
0-9		1					
10-19		1	4	1	2		
20-29		6	12	23	11	2	4
30-39		38	49	106	26	7	7
40-49	4	72	96	184	48	8	13
50-59	5	132	194	479	105	21	20
60-69	4	288	349	730	194	24	16
70-79	1	135	143	260	69	6	8
80-89		6	9	10	5	2	
不明		19		1	1	3	
総計	14	698	856	1794	461	73	68

事故時の年齢に対し、障害の程度IICを描いた山岳事故データベースのインデックスに位置づけられる表である。3968中、深刻な事故だけでも602ケースが登録されている。



## 山岳事故のリスクマップ(R-Map)

図は7段階のIICに対して、発生頻度を男女別に算出したもの。図中、リスク対応をレベルに応じ4段階にグループ分けした。

登録データの大半の分布が発生低減域(黄色)か回避域(赤色)にあり、死亡/回避域に男女ともに入るなど、深刻なデータが登録されている事が分かる。

# 障害程度と事故原因

複数回答

	要因	IIC						総計	
		0無症	1軽症	2中症	3重症	4重体	5死亡		6即死
事故要因	滑落		117	152	365	121	30	44	829
	転倒		307	433	998	237	8	8	1995
	墜落		24	49	113	35	6	6	233
	道迷い	14	49	16	22	14	9	6	130
	疲労		55	42	81	17	3	3	201
	発病		14	7	14	5	4	5	49
	落石		14	24	44	13	1	2	98
	雪崩		6	1	4	2	5	6	24
	悪天候の為の行動不能		30	7	9	7	6	3	62
	有毒ガス						1		1
	鉄砲水			1		1		3	5
	落雷		2	1	3			1	7
	いさかい				1				1
	野生動物・昆虫の襲撃		23	22	8	1	2		56
	不明		6	10	18	4	5	2	45
	その他		81	109	188	48	4	4	435

黄色領域は各IICでのピーク値

- 滑落の死亡74人が群を抜いて多い。又、転倒は全体の半数を占める。なお、3団体に登録される道迷いは少ないが、死亡率が高い。

# 登山行程(4段階)と行動時間帯

我が国登山者の主な行動は、5時～18時ごろと思われるが、登山活動が非常に幅広い事が分かる。例えば、魔の11時を見てみると、ピークは2/4行程(42%)であるが、まだ、出発して間のない1/4も20%いる。一方、早朝出発した3/4で29%、間もなく登山を終える4/4で10%いる。

一方、**夜間行動での事故**も少なくない。その大半が4/4で多くなるので、長時間歩いてきたのかもしれないが、真夜中に出発していく人の事故も見られる。

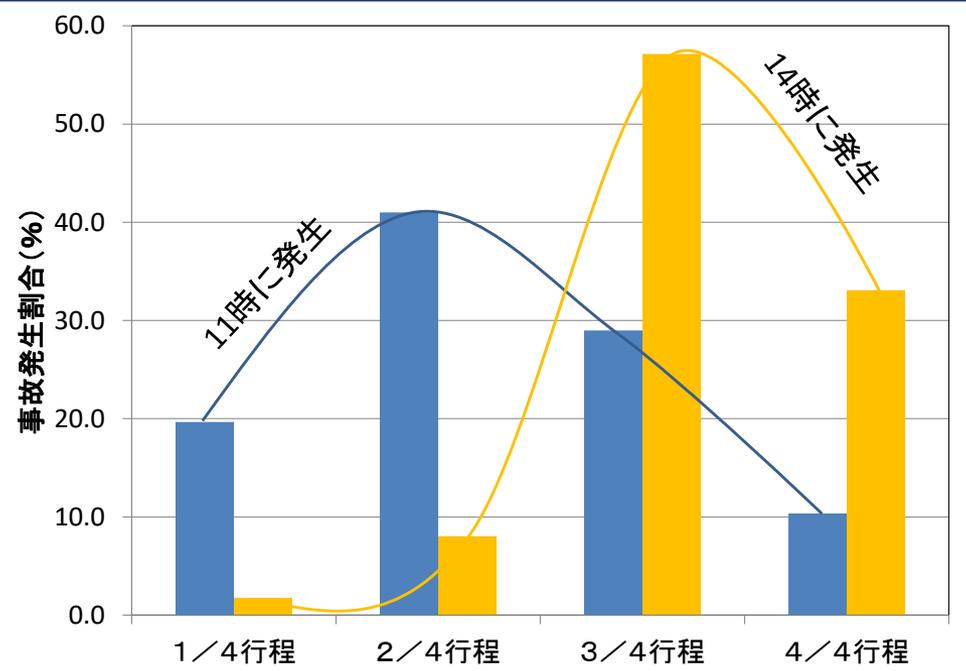
	時刻	1/4行程	2/4行程	3/4行程	4/4行程
夜間行動	0	3	6	13	3
	1			1	1
	2			4	1
	3	1		3	3
	4	5		3	4
登山活動時間帯	5	18	5	1	1
	6	53	2	7	2
	7	89	15	9	5
	8	99	30	11	7
	9	169	56	30	16
	10	176	114	80	22
	11	95	198	140	50
	12	31	88	197	59
	13	6	75	307	78
	14	9	41	292	169
	15	3	9	130	127
	16	6	3	55	66
	17	1	4	15	25
	18		2	4	13
夜間行動	19	4	1	13	6
	20		1	3	7
	21	1		4	7
	22			1	2
	23	2		3	

事故は約4割が3/4で発生する。

事故の発生は、午前中は出発間もない段階で発生、11時ごろ前半から後半に移行する頃、最初のピークを迎える。さらに昼過ぎには3/4で多発するが、魔の2時には最終行程4/4になる人も多い。

橙色は各時間帯のピーク値

魔の11時と14時のヒューマンエラーによる違いは疲労

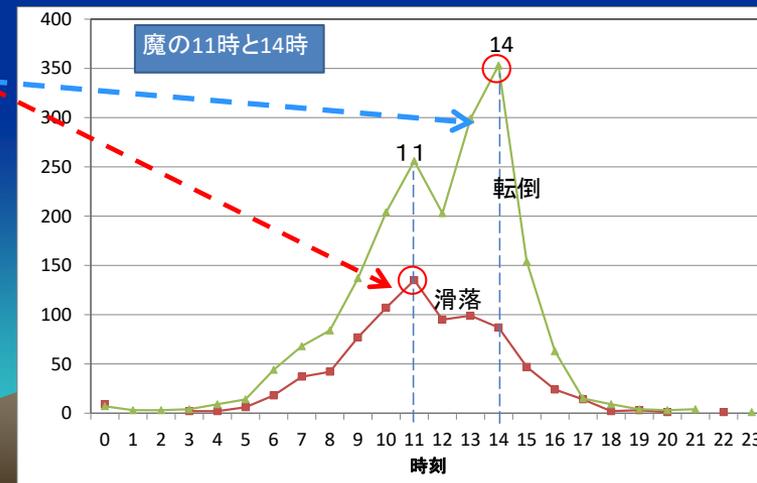


# 魔の11時の滑落ピークと14時の転倒ピーク

時刻	IIC						総計	
	0無症	1軽症	2中症	3重症	4重体	5死亡		6即死
0		9	7	12	1		5	34
1				4				4
2			2	1	2			5
3		1	1	4	2	2		10
4		2	4	6	4			16
5		6	1	14	6		1	28
6		10	16	36	10	1	1	74
7		18	22	68	11	2	7	128
8	1	23	46	70	18	2	3	163
9	1	41	74	132	28	6	6	288
10	2	69	101	193	47	6	6	424
11		89	106	257	75	12	8	547
12	1	59	95	174	66	11	5	411
13		84	100	260	55	6	4	509
14	2	106	129	282	55	2	5	581
15		49	63	134	37	5	4	292
16		29	28	59	17	6	3	142
17		16	7	18	6	3	4	54
18		9	5	10	2	2		28
19	3	6	5	10	1	1		26
20	2	2	2	3	2			11
21	1	5	3	4				13
22		3		1				4
23		1	1	1	2			5

黄色領域は各IICでのピーク値

発生時刻に見る  
障害程度は、2つ  
の時刻に明確な  
違いを示してい  
る



# 滑落

発生頻度

5	頻発する	$10^{-4}$ 超	有意保有		発生低減			回避	
4	しばしば発生する	$10^{-4}$ 以下 $\sim 10^{-5}$ 超		○	○	○	○		
3	時々発生する	$10^{-5}$ 以下 $\sim 10^{-6}$ 超						○	○
2	起こりそうにない	$10^{-6}$ 以下 $\sim 10^{-7}$ 超							
1	先ず起こり得ない	$10^{-7}$ 以下 $\sim 10^{-8}$ 超							
0	考えられない	$10^{-8}$ 以下	無為保有						
			無症 0	軽症 1	中症 2	重症 3	重体 4	結果死亡 5	即死 6

急ぎ対処すべき問題

# 転倒

発生頻度

5	頻発する	$10^{-4}$ 超	有意保有			○		回避	
4	しばしば発生する	$10^{-4}$ 以下 $\sim 10^{-5}$ 超		○	○		○		
3	時々発生する	$10^{-5}$ 以下 $\sim 10^{-6}$ 超							
2	起こりそうにない	$10^{-6}$ 以下 $\sim 10^{-7}$ 超						○	○
1	先ず起こり得ない	$10^{-7}$ 以下 $\sim 10^{-8}$ 超						発生低減	
0	考えられない	$10^{-8}$ 以下	無為保有						
			無症 0	軽症 1	中症 2	重症 3	重体 4	結果死亡 5	即死 6

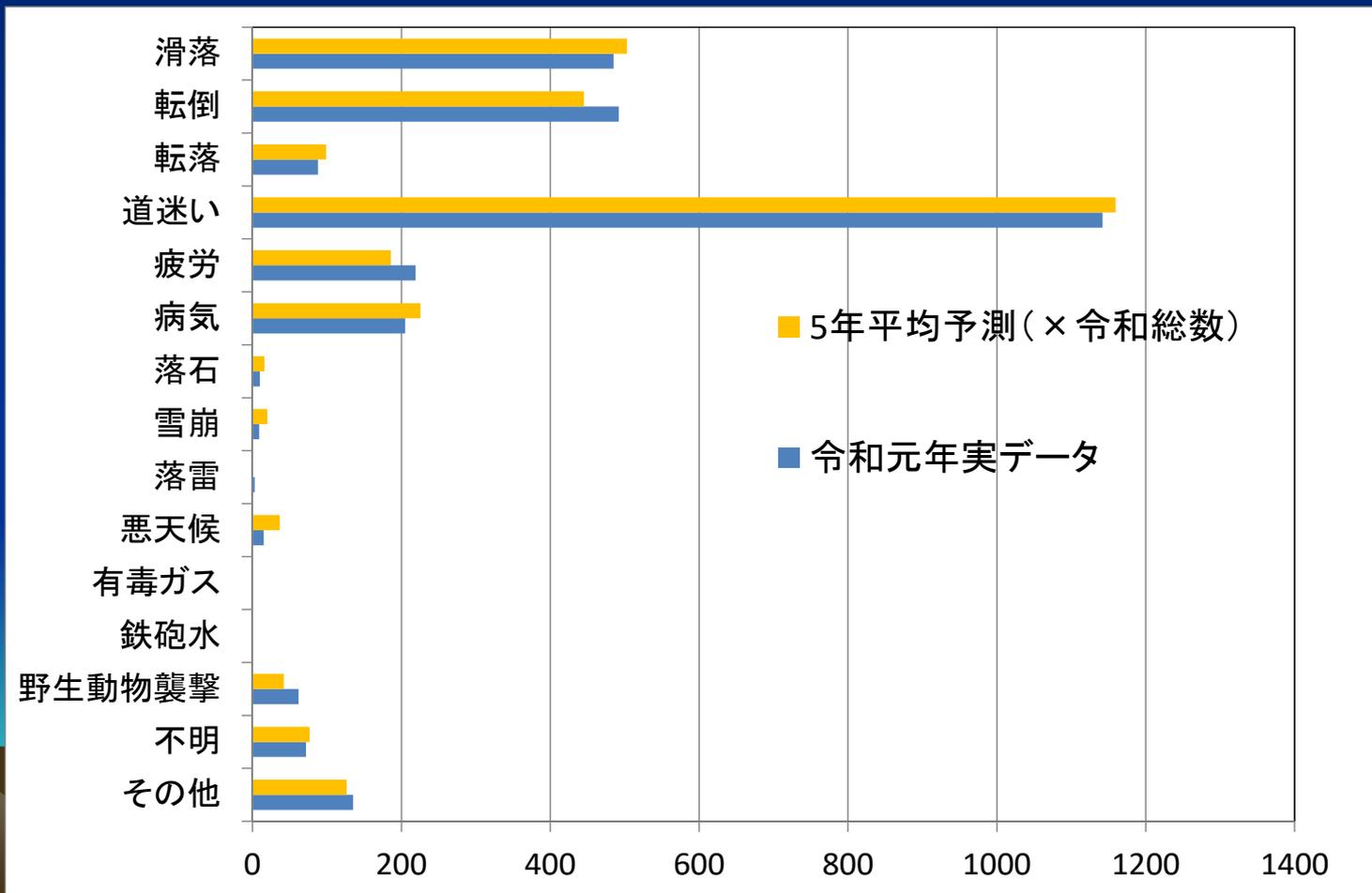
# 減遭難を目指した2つの事故要因群 からの選択

事故統計の分析結果より、山岳遭難事故には、2タイプの事故要因群があると考ええる。

1つは、登山道で通常発生する事故であり、**基盤要因**と呼ぶ。他の一つは、天候、登山環境、人的環境に何らかの変化があり、特定の要因の影響が強くなる場合で、**付加要因**と呼ぶことにした。

基盤要因は、天候、登山道の状況、登山者形態などが通常の登山環境条件下で発生するもので、個々の事故要因の発生割合が殆ど変わらない。このことを立証するために、本年事故態様を5年平均から予測した

図は、2019年度の事故態様（青色）である。比較のため、2019年事故総数を利用し、各要因の5年平均（2014-2018）から、**予想発生数（橙色）**を求めた。両者の値は、殆ど変わらない事が分かる。



付加要因は、悪天候などの環境条件の悪化や集団行動での意思決定ミスなど、悪条件が基盤要因に付加される場合である。その典型的な事例には、(悪天候、雪崩、火山ガス、落雷、噴火)の多発に加え、人為的誘導ミスによる大量遭難など、予想が難しいケースが多い。

当然、社会は付加要因で発生した山岳事故に最大の関心を示す。一般に、遭難対策とは、これらの事例を対象としたものと思われる。メディアや遭難対策関係者でさえ、通常、発生する転倒事故には「滑って、転んだ程度」と関心を示さない。

しかし、付加要因は発生しても全体の数%に過ぎず、事故の大半は基盤要因から発生している。

## — 減遭難運動の対象とポイント —

そこで、**減遭難運動**では、事故全体に占める割合が少なく、予想のつき難い付加要因ではなく、基盤要因を対象とすべきと考えている。

基盤要因を代表する滑落、転倒、道迷いなどは、山域全域で一様に発生している訳ではない。発生条件を満たす領域に偏在し、発生すると推定される。減遭難の効果的な対策では、この場所の正確な位置を見つけ出すことがポイントになる。

しかし、レスキュー（警察・消防）の事故報告には「山頂近くの斜面」程度の観察情報で、正確な場所を特定できない現状にある。

イギリスでは、早くから事故発生地点はGPSにより緯度経度が報告されてきた。発生場所が正確に特定されればその場所の地形的特徴も分かり、転倒、滑落を防ぐ対策も可能である。もし、同一箇所で「滑落」が発生する事が分かれば、注意を呼びかける立て札、鎖、ロープの設置などの対策が有効となる。

減遭難の第一歩として、レスキュー関係者に、事故発生場所をGPS(携帯アプリ可)で測定する運動を展開したい。

# END

## Incident Report #1 2019

Wednesday, 2 January, 2019 - 14:56

A woman slipped near the summit of Wansfell and sustained an ankle injury. She was treated by team members and evacuated by stretcher

**Man Hours:** 11 team members for 2 hours

**Incident Type**

Fellwalking

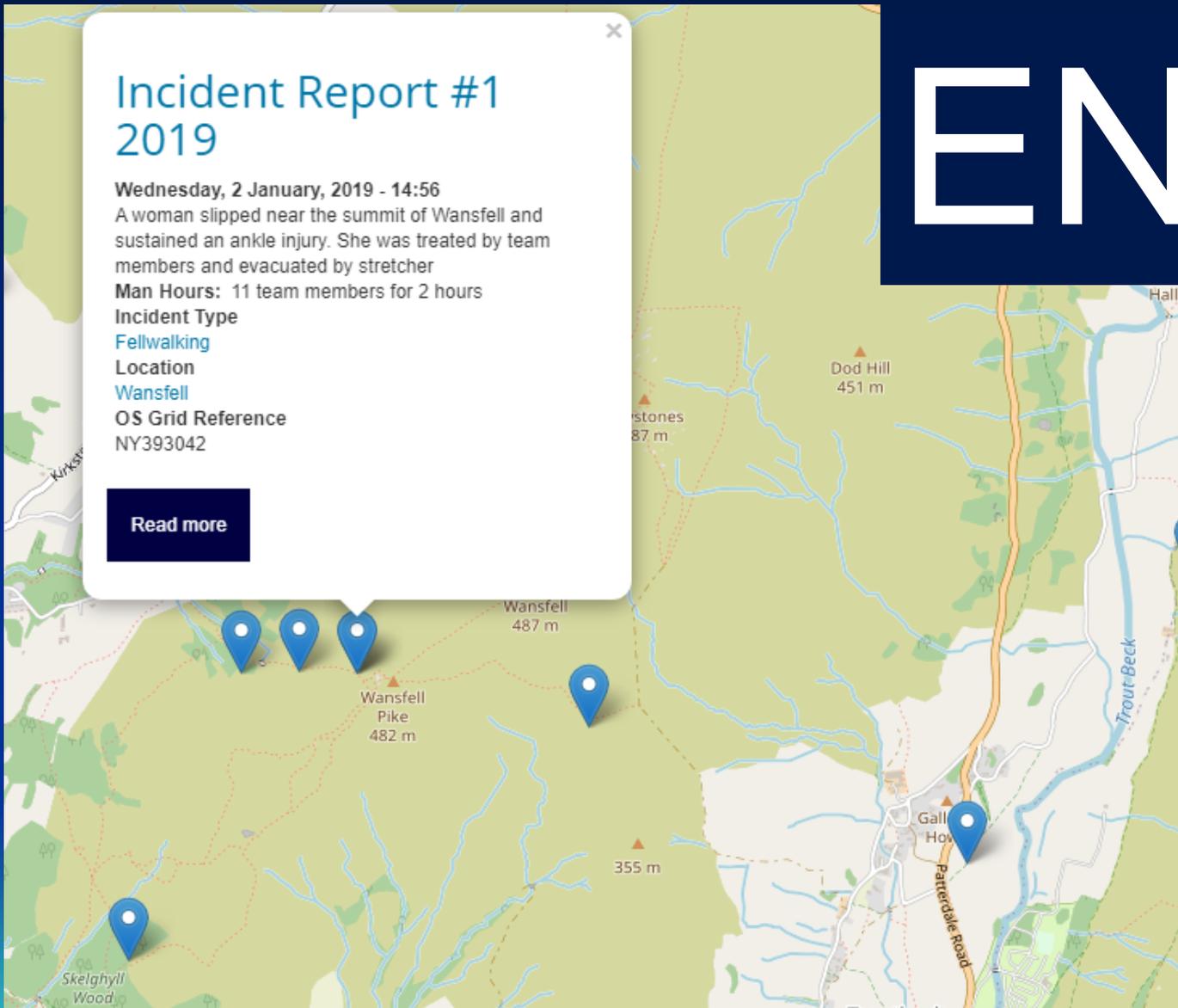
**Location**

Wansfell

**OS Grid Reference**

NY393042

Read more



Langdale/Ambleside Mountain Rescue Team のHPより  
全ての事故発生場所はGPSで得られる